



2009年度  
事業報告書

学校法人  
法政大学

# CONTENTS

トップメッセージ	3
大学の歴史	4
大学の理念・目的	5
事業の概況	6
進む教学改革	16
財務の概要	18
(1) 資金収支計算	18
(2) 消費収支計算	20
(3) 貸借対照表	21
過去5年間の推移	22
事業ごとの執行状況	25
入学試験データ	26
入学定員と学生数	27
データ	28
学生数	28
一般入試志願者数（大学部）の推移	29
教職員数の推移	29
キャリア・就職支援	30
奨学金制度	31
後援会の助成により実施した事業	32
活躍する体育会	33
教職員の概要	34
学校組織図	34
役員・評議員の概要	34
事業報告書で使用している財務諸表の説明	35



# トップメッセージ



法政大学総長 増田 寿男

2009年度事業報告書が完成いたしましたので、ここにご報告いたします。

現理事会体制は、2008年度から新体制となり、3年任期の2年目を終了いたしました。

総長就任1年目の7月末には、全学的な中長期目標を検討する場として「明日の法政を創る」審議会を、全学の協力のもと設置しました。以降約1年半の審議期間を経て、2009年度末には答申の取り纏めをほぼ達成しました。

審議会では、「学部教育の充実化（学士力の質保証）」、「大学院改革」、「付属校改革・高大連携」、「国際化推進」、「研究高度化」、「スポーツ文化の発展」、「役員選出の在り方」、「IT戦略構想」という8つの作業部会を立ち上げ、多岐にわたる課題に対して、教職員が一丸となって活発な議論を尽くしてまいりました。このようなボトムアップの提言は組織を活性化するためには非常に重要なことであると考えております。

作業部会からの答申では、スピーディーな改革を目指し、最終答申を待たずにすぐに着手した事業もあります。その1つは、「学部教育の充実化（学士力の質保証）」であります。2009年9月から授業支援制度を導入し、さらに、11月には「教育」と「学習」の質の相乗的な向上を目指し、教育開発支援機構とそれを主体的に担う学習環境支援センターを設置しました。2つ目は「スポーツ文化の発展」です。ここでは新たに特に強化する9つの部を3つのカテゴリーに区分し、法政スポーツの強化を目的に支援制度を新設し、一部実施しました。付属校の改革については、「付属校改革・高大連携」作業部会で検討されています。付属校の競争力強化と一貫教育の充実は学校法人全体の発展にとって重要な課題と考えています。有意義な成果として結実するものと確信しています。その他、大学院改革に関しましては、2010年度に大幅な学費の引き下げを行うことを決定しました。今後、各作業部会からの答申を受けて、諸施策を実施していく予定です。

2009年度は、スポーツ健康学部を多摩キャンパスに開設しました。初年度の志願者数は約3,000名と上々の滑り出しができました。本学部は、スポーツと健康に関し現代社会から要請されているニーズに鑑み、スポーツと健康を科学的、文化的な視野の中で学問的に体系化し教育の場を提供するという理念のもとに開設しました。4年後、本学部から輩出される卒業生が社会で活躍することを大いに期待しております。

入試状況を総括いたしますと、昨年度は志願者数を大幅に減少させましたが、2010年度入試におきましては、地道な努力の結果、約94,500名と8,800名ほど志願者数を増やすことができました。

2010年度は、「明日の法政を創る」審議会の答申が揃い、諸施策が具体化してくる年になります。「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端に行く高度な研究」という本学のミッションを果たすべく絶えず挑戦してまいります。

# 大学の歴史

- 1880(明治13)年 東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた
- 1881(明治14)年 東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる
- 1883(明治16)年 政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のポアソナード博士が教頭に就任
- 1886(明治19)年 日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立
- 1889(明治22)年 東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた
- 1903(明治36)年 専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置  
初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任
- 1904(明治37)年 清国留学生法政速成科開講
- 1920(大正9)年 大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置
- 1921(大正10)年 麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転
- 1922(大正11)年 法学部に文学部、哲学部を新設して法文学部となる
- 1944(昭和19)年 工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立
- 1947(昭和22)年 法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる。同年7月に通信教育部を設置
- 1949(昭和24)年 学校教育法により新制大学として発足
- 1950(昭和25)年 工学部を設置
- 1951(昭和26)年 私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科・社会科学研究科)を設置
- 1952(昭和27)年 社会学部を設置
- 1959(昭和34)年 経営学部を設置
- 1965(昭和40)年 大学院工学研究科を設置
- 1980(昭和55)年 創立100周年
- 1984(昭和59)年 多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始
- 1992(平成4)年 92年館(大学院棟)竣工
- 1994(平成6)年 小金井キャンパスに「南館」竣工
- 1999(平成11)年 国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工/ISO14001認証取得
- 2000(平成12)年 現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ポアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工/創立120周年
- 2001(平成13)年 経済学部第一部国際経済学科を設置/大学院社会科学研究科政策科学専攻を設置
- 2002(平成14)年 社会学部第一部メディア社会学科を設置/大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置
- 2003(平成15)年 キャリアデザイン学部、文学部心理学科、経営学部経営戦略学科・市場経営学科を設置
- 2004(平成16)年 大学院社会科学研究科環境マネジメント専攻を設置/国際日本学インスティテュートを設置  
工学部システムデザイン学科を設置/大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/大学院人文科学研究科国際文化専攻を設置/国際日本学インスティテュートに博士課程を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工
- 2005(平成17)年 法学部国際政治学科を設置/経済学部現代ビジネス学科を設置/スポーツ・サイエンス・インスティテュート(SSI)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウントニング専攻(会計大学院)を設置/大学院システムデザイン研究科を設置/大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻を設置
- 2006(平成18)年 工学部生命機能学科を設置/グローバル学際研究インスティテュート(IGIS)開講/大学院人文科学研究科心理学専攻を設置/大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」・「新一口坂校舎」使用開始
- 2007(平成19)年 デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工、中庭整備竣工
- 2008(平成20)年 理工学部、生命科学部、GIS(グローバル教養学部)を設置/大学院政策創造研究科を設置/市ヶ谷田町校舎(旧62年館)の改装工事竣工/小金井キャンパスに「東館」竣工
- 2009(平成21)年 スポーツ健康学部を設置/スポーツ健康学部棟改修工事竣工
- 2010(平成22)年 現代福祉学部を福祉コミュニティ学科、臨床心理学科に改組/大学院デザイン工学研究科(建築学専攻・都市環境デザイン工学専攻・システムデザイン専攻)を設置。大学院政治学研究科国際政治学専攻、大学院工学研究科生命機能学専攻を設置/創立130周年



# 大学の理念・目的

自由民権運動が高揚する時代を背景として、1880年にフランス法系の近代的な法治と権利義務を教育する私立法学校（東京法学社）として設立された法政大学は、「自由な学風と進取の気象」を校風とし、近代日本社会の建設に向けたリベラルでプログレッシブな教育と研究を展開しながら、「自由と進歩」の建学の精神を培ってきた。

戦後においても、「独立自由な人格の形成」、「学問を通じたヒューマニティの昂揚」、「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」という3つの指針（「われらの願い」）を定めて、「自由と進歩」の伝統にヒューマンイズムの精神を加味したものを大学の理念・目的としている。

その後、今日に至るまで本学は、「自由と進歩」の建学の精神に基づき、既成概念に捉われない自由な発想で考え、新しい問題に積極的にチャレンジする自立型人材を育成することを教育理念とし、輩出した人材による「自由」な発想と行動を通じて、日本社会の「進歩」に貢献することを社会的使命としてきた。特に最近においては、「開かれた大学、開かれた精神」や「自立型人材の育成」を基本理念としながら、「環境」、「キャリア形成」、「国際化」、「情報」、「地域連携」、「ウェルビーイング」、「総合デザイン」をキーワードとするミッション・ビジョンを掲げて、様々な大学改革を推進している。

そして、現在、本学は、建学の精神を出発点として、これまで掲げられてきた大学のミッション・ビジョンを継承しつつも、これからの法政大学の進むべき道として、新たに次のようなミッション（中長期的目標）を掲げている。

1. 本学の使命は、「自由と進歩」の建学の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続けることである。
2. 本学の使命は、建学の精神に基づき、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端を行く高度な研究」を行うことである。
3. 本学の使命は、教育と研究を社会に還元することを通じて、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

これは、法政大学の「自由と進歩」という建学の精神を基礎に、本学がこれまで果たしてきた歴史的役割を踏まえたうえで、激動する21世紀社会の難局を打開できる人材の育成と高度な研究を追求することをあらためて本学の公共的使命として表明するものである。1は、いうまでもなく建学の精神とそれに基づく本学の永遠のスタンスを表明している。2は、21世紀の難局を打開するために、自由に発想できる自立性やヒューマニティを備えた社会のリーダーの育成と、新たな社会モデルを構築しうる時代の最先端を行く高度な研究を行うことを本学の使命とするものである。とくに前者の人材育成の使命は、「青年、日本の代表者」という本学の校歌の一節と、後者の「時代の最先端を行く高度な研究」は、同じく「進取の気象」という一節と共鳴するものである。3は、「開かれた大学」として、高度で多様な教育と研究の成果を社会に還元することにより、自然、社会、文化の持続可能性が確保される地球社会の実現に貢献することをリーディングユニバーシティたる本学の社会的ミッションとするものである。

# 事業の概況

## ■ 教学改革について

### スポーツ健康学部を開設

2009年4月、多摩キャンパスにスポーツ健康学部を開設しました。この学部の最大の目的は、スポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を育成することにあります。健康科学、体育学の基礎を身につけた上で、「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」といった専門分野を探究するという、さまざまな視点からスポーツと健康を学ぶことで、現代人が抱える諸問題の解決に向けて取り組み、広く社会で実践できる人材を育てていきます。本学では初めてとなる中学・高校一種「保健体育」の教員免許状を取得するための教職課程を備えているほか、アスレティックトレーナー（受験資格）、健康運動指導士（養成講習会免除）など、今後ますます活躍の場が期待できる各種資格課程の認定も受けています。



▲体組成測定実習室

### 小金井キャンパスの改革について

2008年度小金井キャンパスで東館が竣工するとともに、工学部を理工学部と生命科学部の2学部へ改組発展させ教育・研究環境を一新させました。現在は、2010年度の北館竣工を目指し工事中であり、完成時には快適な教育・研究環境が実現します。

理学は真理を探究する学問です。工学は「もの」や「仕組み」を実現してゆくための方法を体系化した学問です。真に独創的な「もの」や「仕組み」を作り上げるためには、その基盤として「理」の深い素養を持ち、真に独創的なものづくりに携わること



▲小金井再開発イメージ図

ができる自立したエンジニアに育てることを目標としています。現在、社会の国際化、情報化が急速に進んでいます。国際化が進むなか、外国語をマスターすることはエンジニアとしても必須です。理工学部では少人数クラス導入により英語教育を強化すると共に主要な外国語のカリキュラムを充実させています。また情報化についてはノートPC貸与に象徴される充実した学びの環境と手厚い情報リテラシー教育で対応しています。

発足2年目の2009年度は、「入学前教育」「プレースメントテスト」「英語能力別クラス編成」「チューター制度」等の学習支援の仕組みが軌道に乗り、こと生命科学部では、低学年からの研究室配属を実現しています。

本学の工学系には2000年度に情報科学部を創設したように、各時代の要求に応じて来た60年余の歴史があります。今回は2008年度に生命科学分野に生命科学部を創設しました。今日地球の温暖化への対策は、世界的規模での重要課題ですが、生命科学は様々な形でそれに対応できる学問領域です。グリーンケミストリーはそういった方向を目指していますが、特に植物領域が加わった意義は大きなことです。

### 静岡サテライトキャンパスを開設

大学院政策創造研究科と専門職大学院イノベーション・マネジメント専攻では、静岡市の施設を借用し、東京で実施する平日夜間の授業を双方向の遠隔

会議テレビ・システムにより現地で受講できるサテライトキャンパスを2009年4月に開設しました。キャンパスの開設に先立ち、2008年10月には静岡市と「産業振興と人材育成協力に関する協定書」を締結しています。授業によっては静岡サテライトキャンパスにおける講師との対面授業も取り入れ、2年間で修士の学位取得を可能としました。

## ■ 学士課程教育の構築について

### 教育開発支援機構の設置

2009年11月、「教育開発支援機構」（以下「機構」）が発足しました。機構の目的は、その中に設置される①市ヶ谷リベラルアーツセンター（2010年4月設置）、②FD推進センター、③学習環境支援センターの活動を通じて、本学における教育施策の企画・調整を行うとともに、学士課程教育の充実化が円滑に推進できるよう支援体制を確立させることです。あわせて、学内に分散しこれまで有機的に連携してこなかった既存組織や事務部局の分掌を統合し、全学的なベクトルを合わせるために企画・調整・支援することも目的としています。

「市ヶ谷リベラルアーツセンター」は、市ヶ谷キャンパスの各学部で行われている教養教育全体の基本理念・目的やカリキュラムを再検討し、学士課程教育の重要な柱の1つである教養教育に関する共通カリキュラムの開発支援を行うことを目的としています。こうした共通カリキュラムや各学部のカリキュラムを担う教員の教育実践をサポートする組織として「FD推進センター」が既に活動しており、これまでの活動を継続しながら、全学的なFDの一層の推進をはかることを目指しています。また、「学習環境支援センター」では、学生の主体的学習を重視するとともに、ラーニング・コモンスの創造に向けた学生の学習環境の全学的な開発・支援を行うこととしています。

## ■ 自己点検・評価の徹底による 大学評価の質の維持・向上について

大学評価室では、教育研究の質の向上を目指し、全学を挙げた自己点検・評価を推進しています。2009

年度は、各学部等が大学の評価基準に基づいて現状分析を行い、中期・年度目標を設定し、その内容を学内に設置した大学評価委員会が客観的に評価するという新たな仕組みで自己点検・評価を行いました。結果は『2009年度自己点検・評価報告書』として、ホームページで公開されています。また、自己点検・評価の実質化に向け以下の事業を実施しました。

### (1) 自己点検懇談会

相互学習と問題意識の共有化を図るため、学部・大学院間で現状や目標の達成状況の報告会を実施しました（年2回）。

### (2) 大学評価室セミナー

2009年度に大学評価室では、5回のセミナーを開催しました。テーマは、「関西学院大学における自己点検評価実施体制と今後の展開について」、「大学基準協会の大学評価の改革方向」、「学士課程教育の質向上について - 国際的通用性の観点から」等です。

### (3) 各種アンケート調査（3種類）

卒業生、新入生、保護者を対象に満足度調査をそれぞれ実施しました。

### (4) 大学評価支援システムの構築

自己点検・評価に関する統計データの可視化システムを導入しました。

また、新たな自己点検・評価活動の中から、大学としての理念・目的、各種方針（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生受け入れ方針等）を制定し、これに基づき各学部・大学院等が個別方針を策定することとしました。

今後本学が目指す方向性の具現化に向けて大きく一歩踏み出すこととなります。

## ■ 2010年度入試結果について

2010年度一般入試の志願者は94,536名で、2009年度の志願者の85,686名より8,850名の増加（10.3%増）となりました。これは、2008年度の97,017名に次ぐ、史上第2位の志願者数となりました。増加の主な内容は、センター試験利用入試で、経済状況の好転が望めないなか受験料の軽減が図れることなどの理由から大幅増となりました。また、進学アドバイザー（職員）の積極的な進学相談会等への参加や教員によ

る指定校を中心とした模擬授業の実施等、地道な広報活動のもたらした結果と思われます。

2010年度入試は、ひとまず制度面の改革は一段落したため、入試実施を円滑に安全かつ安定的に行っていくことを重要課題として活動してきました。これからも、全国10ヶ所での地域入試の定着、さらにこれらの地域での効果的な高校訪問等を継続して、「全国型」の大学を目指します。



▲2010年度入試日の様子



▲人工芝化したサッカー場



▲改装して最新設備を完備したトイレ

## ■施設設備の拡充について

本学では、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを図るべく、各キャンパスにおいて、さまざまな整備事業を進めています。

### 市ヶ谷キャンパス

2009年度は、老朽化した設備の更新（ボアソナード・タワー冷却塔薬注装置設備工事等）を中心に工事を実施しました。また、市ヶ谷地区における研究室不足の解消を図るべく新一口坂校舎6階の改修工事等を行いました。

### 多摩キャンパス

2008年度より「多摩長期修繕計画」に基づく各種工事を実施しています。これは竣工後20年以上を経過し老朽化が進む設備などを計画的に更新していくものです。2009年度は並行してキャンパスアメニティの向上も目指し「4・5号館、9～11号館」トイレの改修工事を実施しました。また、老朽化した外壁の修繕、空調機器の更新を各所にて行い、サッカー場の人工芝化工事も実施しました。

### 小金井キャンパス

2009年8月より、小金井再開発第2期工事（後半）に着手しました。この工事で管理棟、北館が建設される予定です。現在、工事は順調に進んでおり、竣工時期としては2011年3月を予定しています。これにより、小金井キャンパスの再開発事業は完了します。他の工事では、東館の地下1階教室改修工事を実施しています。

### 付属校

中学高等学校では、2007年4月に使用を開始した新校舎の2年目検査を実施しました。

第二中・高等学校では、2号館漏水修繕工事と中学本館3階面談室設置工事を実施しました。

女子高等学校では第二変電所電気機器取替工事を実施しました。

上記以外にも既存施設の整備・更新・安全性向上のための各種工事を実施しています。

## ■ICT環境の整備について

市ヶ谷キャンパスの情報教育システムは、2007年度の更新以来、年々その利用率が高まっており、2009年度では貸与ノートPC台数を増やすなど学生の要望に応えるよう努めています。学生はパソコンを用いてレポート等を作成することに加え、Webブラウザを用いた履修登録や成績確認、求人のある会社情報検索、レポートの電子的な提出など、パソコンやネットワークを利用する機会が増加しています。

多摩キャンパスでは、2009年度に新たな多摩情報教育システム（tedu2010）の構築を行いました。新たなシステムでは、情報教室やカフェだけでなく、スタジオ系・映像系設備、図書館学習室、語学教室、一般教室のマルチメディア環境等、キャンパス内のICT（Information and Communication Technology）による学習環境を統合的に整備・運用することを目指しました。整備は計画通り進み、2010年4月より稼働しています。また、2009年度に開設したスポーツ健康学部のため、既存の情報教育システムとネットワークシステムの拡張を実施しました。

理工系学部情報教育システムでは、2008年度から導入した出席管理システムの利用が進み、学生本人による出欠状況の確認や、教員による採点基礎データとして、活発に利用されています。授業の出欠状況が日次単位で把握できるため、今後は「学生個人へのきめ細かい指導」等への活用を目指します。ネットワーク環境としては、小金井再開発第2期工事に伴い、小金井キャンパスほぼ全域で有線・無線双方のLANが利用できるようになる予定です。理工系学生全員に貸与しているノートパソコンの更なる活用促進が期待されます。

## ■国際交流事業について

### 【明日の法政を創る】審議会「国際化推進」作業部会の答申提出

2008年10月からスタートした「国際化推進」作業部会では20回の会議を経て審議会会長に答申を提出しました。答申には、①留学生の受け入れ、②学生の送り出し、③研究者交流、④海外拠点、⑤事務体制などを提言しました。

### エラスムス・ムンドゥス「ユーロ・フィロソフィー」法政プログラムがスタート

2008年度に採択された欧州連合（EU）エラスムス・ムンドゥスの修士プログラム（哲学分野）が「『ユーロ・フィロソフィー』法政大学プログラム」としてスタートしました。

### 海外協定校の拡大

新たに大連民族学院（中国）、キョンウオン大学校（韓国）、ヨーク大学（英国）、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学（ベトナム）、延世大学校地域発展研究所（韓国）と学術一般協定を、ブラッドフォード大学（英国）、サンディエゴ州立大学（米国）、ソウル大学校経営学部（韓国）と学生交換協定を締結しました。2010年3月現在、海外協定校は24カ国80大学となりました。

### グローバルキャリア支援基金による外国人留学生、海外留学への支援開始

「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金を原資に「グローバルキャリア支援基金」を設定し、その運用果実により「海外留学支援奨励金」と「外国人留学生支援奨励金」給付規程を制定・施行しました。2009年度は認定海外留学生1人、外国人留学生2人に奨励金を給付しました。

### 短期受入プログラムの実施

2009年11月に延世大学校112名および2010年1月に国立中山大学52名の学生に対して、本学教員による特別講義、学生との交流イベント、レセプションの短期受入プログラムを実施しました。また6月にはボイシー州立大学教育視察研修団9名の2週間の受入れも行いました。

## ■ キャリアセンターの就職支援について

### キャリアセンターの活動

キャリアセンターは、「低学年からのキャリア形成支援」と、「3～4年生の就職活動支援」という2つの大きな柱を中心に活動しています。低学年から「働くこと」「仕事について」「社会とは」「自分とは」などについて考え、その延長線上に高学年の就職活動がスムーズに繋がるよう、さまざまなプログラムを企画・実施しています。



▲キャリアアドバイザーによる相談風景

### 4年生向け就職支援の強化

前回の就職氷河期を上回るほどの厳しい就職環境の中、キャリアセンターでは、これまで以上に就職支援を強化し、6月以降も内定獲得に向けた緊急セミナーを実施し、7月、10月には学内で企業説明会を開催しました。さらに、希望する学生に対して最新の求人情報をeメール配信するなど、就職活動をサポートしました。

また、就職相談件数が大幅に増加しているため、就職活動がピークを迎える2月から4月にかけて、3キャンパスの学生が利用する市ヶ谷キャンパスに、キャリアアドバイザーの増員を図り支援態勢を強化しました。

### 学生サポーターの活躍

キャリアセンターでは、学生とOB・OGとの絆を強める取り組みをおこなっています。

そのひとつとして、就職活動を終えた4年生が学生サポーターとして後輩学生（3年生）の相談窓口となり対応したことや、企業で活躍するOB・OGや人

事担当者を招いて学内において交流会等を企画・実施するなど、さまざまな角度から後輩学生をサポートしました。この先輩・後輩の絆の強化が本学の就職力をさらに向上させるものと思われます。



▲「就活なんでも相談会」実施

### 他大学との連携・協力

法政・明治・中央・日本女子の4大学が連携・協力し、その知名度とスケールメリットを活かした「4大学合同企業説明会」を開催し、4年生と企業との新たな出会いの場を提供しました。

## ■ 学生支援GPについて

法政大学の提唱する『『学生の力』を活かした学生支援体制の構築』事業は、学生同士の助け合いを目指す「ピア・サポート」をメインコンセプトとしています。この取り組みは2007年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）」にも採択されました。

従来大学が行っていた学生支援活動に、学生の視点を取り込み、学生が学生を支援する「ピア・サポート」を実践する場として、クラス・ゼミ（正課教育）でもクラブ・サークル（正課外教育）でもない、第3のコミュニティとしての「ピア・サポートコミュニティ（PSC）」の構築を行っています。ここでは①課外教養プログラム ②エンパワーメント ③ボランティア支援 ④障がい学生支援 ⑤同郷会 ⑥キャリア支援 ⑦ピア・サポートの7プロジェクトを軸に、学生ならではの視点や活力を最大限活用した様々な取り組みが行われています。2009年度は238名の学生スタッフと大学が協働して、96のプログラム

を実施し、約1万名の学生が参加しました。

この取り組みのもう1つの特徴は、支援を受けた学生が、次は支援する側に転化するというサイクルを生み出すことです。その中で、他者の要望や悩みを理解し、その解決のために自分と他者の能力をいかにつなぐかという「社会とのつながり」を意識させると同時に、実践的な活動を通じて「社会人基礎力」養成の場となることを期待しています。

## ■奨学金制度について

2008年度秋からの世界同時不況により日本経済は厳しい状況に陥り、本学においてもその例外ではありませんでした。2008年度に続き2009年度前期にも緊急経済支援策として、修学困難な学生の支援を目的とし、7名の学部学生の学費減免を行いました。

また、経済的負担の大きい新入生（地方出身・自宅外通学生）を支援するための「法政大学学生生活支援奨学金」（年額12万円、150名）を制定しました。これは2009年度末で閉寮した府中学生寮の運営経費を財源とするものであり、長引く不況に対する学生の経済的支援を制度変更のうえ強化し、府中学生寮の閉寮に先立ち1年前倒で実施しました。なお、2010年度は本奨学金の採用枠を100名増やし実施します。（経済支援型奨学金である「新・法政大学100周年記念奨学金」も2010年度は39名増員して採用します。）

「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金を原資とする奨学金の2009年度支給実績については、「L・U団体スポーツ奨励金」4,000千円（7団体採用）、「L・Uキャリア・アップ奨励金」600千円（3名採用）を給付しました。

冠奨学金の2009年度支給実績については、「法政大学吉田育英会奨学金」400千円（2名採用）、「法政大学後援会奨学金」1,947千円（7名採用）、「林忠昭奨学金」222千円（1名採用）、「大成建設株式会社奨学金」300千円（1名採用）、「法政大学学友会奨学金」1,300千円（5名採用）を給付しました。

今後の課題は不況による失職や会社倒産等により家計が急変し、修学困難となった学生を経済的に支援するための奨学金制度の充実を図ることです。

## ■法政スポーツ文化の発展について

「明日の法政を創る審議会」の「スポーツ文化の発展」作業部会では、①現代社会におけるスポーツの意義と課題、②大学スポーツの役割と今後の課題、③スポーツ文化の発展に向けての法政大学の指針から説き起こし、さらに、④法政スポーツの重点強化策、⑤女子スポーツの強化、⑥法政スポーツクラブの設立、⑦学業面、部活動・生活面でのサポート体制の構築、⑧スポーツ振興部局の設置、⑨スポーツ面での付属校との連携、⑩スポーツを通じた国際交流、⑪川崎校地新体育館建設を含む施設の拡充など、多岐にわたって審議を重ね、次の3点を提言しました。

（1）本学は、体育会活動を含むスポーツ文化を大学教育の枢要な一部門として位置付け、スポーツ文化の振興・発展を通じて、心身両面にわたる個性豊かな人間性を養い、社会の進歩に貢献できる人材を育成する。そのためにも、選手たちが充実した学生生活を送り、知的・人間的に成長できるように、サポート体制を一層整備、充実していくことが必要である。

（2）これまで実績をあげてきた体育会各部のさらなる強化を図るべく具体策（重点強化部などの選定、特待生制度の導入、指導者補助、運営費補助など）をとる。それは、本学の特性を生かしつつ、本学構成員のアイデンティティの確立を図るとともに、スポーツの文化的な価値の向上を図るためである。

（3）本学は、スポーツ文化の振興・発展に寄与できるリソースを豊富に有している。そうしたリソースをベースに、地域と連携し、スポーツ文化の普及を図るべく、2010年度に「法政クラブ」を多摩キャンパスに創設する。それは地域とともに生きていく新しい大学のあり方として構想される。

なお、サポート体制の構築は今後さらに体育審議会等で検討される予定ではありますが、強化策の一部はすでに実施されており、「法政クラブ」（NPO法人）についても認可申請が認められ、近日中にも動き出すことになっております。

## ■環境問題への対応について

ISO14001認証（市ヶ谷・多摩）を取得（1999年度）「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています



### 環境報告書による情報発信

本学に関連した環境教育・研究及び環境改善活動について大学の内外に発信するために、2004年度から環境報告書を発行しています。

### 千代田区環境政策の立案への参加

2006年3月、法政大学は千代田区との間で「千代田エコシステム（CES）」に関する事業協力協定を締結しました。都心地域における環境問題解決への施策を大学と行政が協働して構築する取り組みです。

2009年度は、環境講座を共同開催しました。

### 環境マネジメントシステム（EMS）審査員の養成

本学では、環境マネジメントシステム（EMS）審査員を養成するため、「EMS研修講座」を実施しています。有益な環境評価方法を積極的に取り入れた戦略的環境経営に役立つ内容となっており、大変特色のある講座になっています。

### エコツアーの実施

1999年度以降、企業・自治体等を訪問し、様々な環境分野の取り組みを実際に見聞する「エコツアー」



▲参加者の皆さん

を企画しています。2009年度は都心の水辺でエコツアー（エコクルーズ）を行いました。

### 環境展の開催

2000年度以降、環境に関する取り組みの成果発表の場として環境展を開催しています。今回の環境展においても、学内の会場で使用する電力のすべてにグリーン電力（バイオマス発電）を使用しました。また、企画内容については、環境教育・研究、エネルギー・温暖化、資源・リサイクル、グリーン購入といった従来からの取り組みに加えて、ショウワノート株式会社社長の講演や環境に対する学生意識アンケートを実施しました。また「山の幸染め体験会」ではオリジナルハンカチを作成しました。



▲メディアラウンジの展示風景

## ■附属三校の活動について

### 法政中高

新天地で3年目を迎え、中高全学年が男女共学となり、2010年3月には初めての卒業生を送り出しました。教育活動の面では、英語重視の観点からスピー



▲法政大学中学高等学校

チコンテストの実施や海外交流活動の新たな展開などに努めてきました。また、授業力向上のための生徒アンケートも実施しました。2009年11月には、本校で全国私大附属中高教育研究集会を開催しました。また、入試広報活動では中学受験者対象のオープンキャンパスを実施し多数の参加者を得ることができました。

2009年度に実施した法政大学高等学校の修学旅行において、引率教諭による指導の範疇を超えた暴力事件がありました。学校法人法政大学としてこの問題に対応すべく、ただちに理事長を本部長とする「対策本部」を設置し、事実関係の正確な把握と関係者の厳正なる処分をしました。また、「法政中高教育刷新会議」を設置し、学園の健全化と再発防止に向けて全学を挙げて取り組んでおります。

## 二中高

第二中・高等学校では2008年度に中学・高校の教員組織を統一した結果、中高の人事交流が本格的に開始され、中高6カ年を見通したカリキュラムの構築が可能となりました。

また、学習面では毎日0時限（朝の時間）に英語学習を取り入れ大きな成果を上げています。2009年度には、高校入学経路別の学力傾向の分析や高校3年希望進路別クラスの創設等を行いました。また、クラブ活動においてもインターハイ優勝者を輩出するなど、生徒の可能性を最大限引き出す教育活動を実践しています。

法政大学付属校としての評価をさらに高めるべく、今後も教育の質向上に努めていきます。



▲法政大学第二中・高等学校

## 女子高

女子高等学校では、「特別講座」「教科選択」などの選択授業に加えて、2007年度からは文系・理系コース制を導入しました。2010年度にはさらにアドバンスコースを設置して、生徒の多様なニーズに合致した学ぶ意味を実感できる教育課程を展開します。シラバスの整備、「オリエンテーション合宿」の導入や「総合学習旅行」の改革に向けた準備、生徒会機構改革への援助などを充実させ、思考力・判断力溢れる自立的な生徒の育成のため、教育活動の質をいっそう向上させています。



▲法政大学女子高等学校

## ■補助金事業について

### 競争的資金

文部科学省のGP等競争的資金では、情報科学部で「高度情報処理技術者を目指す学士力の育成」（交付金額22,055千円）、本学の大学院政策創造研究科が軸となり「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」（交付金額29,618千円）（法政配分のみ）、教育研究高度化のための支援体制整備事業の補助項目で「サステイナブルな社会システムデザインに関する研究」（交付金額420,702千円、内間接経費97,085千円）が採択され、これらの合計で472,375千円の補助金が配分されました。また、私立大学等研究設備整備費等補助金では9件が採択され122,333千円の補助金交付がありました。

科学研究費補助金は、137件が採択され、配分金額は420,691千円（内間接経費87,021千円）となり対前年度比16件、66,843千円（19%）の増と大きく飛躍しました。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業では、2008

年度に採択された2件（合計交付予定額102,495千円）が2009年度も継続されています。

### 経常費補助金

今年度の私立大学等経常費補助金交付額は、3,197,213千円となりました。前年度比131,102千円（4.3%）増となり、2年連続で過去最高額の更新となりました。内訳は、一般補助で1,707,751千円、特別補助で1,489,462千円でした。教育環境条件改善に係る経費が増えたことなどが増額要因です。その他の補助金は、ほぼ例年通り推移しました。今後も教育研究環境の改善を継続し、補助金獲得に努めていきます。

## ■ 本学の資金運用について

本学の2010年3月末の資金運用状況を報告いたします。

本学の運用は満期保有を目的とした債券中心の有価証券に投資を行っており、元本の安全性を重視したものになっております。しかしながら、2008年度決算においては、同年9月に起きた米国のサブプライム・ローンに端を発する金融危機、世界同時不況などの想定し得ない経済環境の激変により、一部有価証券の評価替え（△1,621百万円）を行いました。また、有価証券を処分したことによる実損失の計上（△134百万円）も行いました。

2009年度決算は、金融市場の回復基調を受けて、前年度（2008年度）に評価替えを行った銘柄で満期償還（取得価格で償還）を迎えたことや、評価替え後の簿価を上回る価格で売却できた銘柄もあったことから、有価証券売却差額は801百万円を計上しました（しかしながら、後者は取得価格を下回る売却価格であったことから、275百万円の実損失が発生しております）。一方、本学が保有する有価証券の中には一般企業（未上場企業）への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失確定分△32百万円を処分差額として計上しました。

また、学校法人会計基準では、評価替えまでは求められておりませんが、資産計上額（取得価格）と時価評価額との差額を貸借対照表の注記欄に記載しなければならないと定められております。その金額

は、2008年度決算では△1,049百万円でしたが、2009年度決算では時価の回復により105百万円時価評価額が資産計上額（取得価格）を上回りました。

### 【2008年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△134百万円	実損、保有有価証券の当年度損失計上分※1
有価証券評価差額	△1,621百万円	時価評価下落による評価替え
評価損益(貸借対照表に注記)	△1,049百万円	資産計上額と時価評価額との差額

※1 実損は、有価証券売却により損失が確定したものの。



### 【2009年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△32百万円	保有有価証券の当年度損失計上分
有価証券売却差額	+664百万円	評価替え銘柄の満期償還によるもの（取得価格で償還）
	+137百万円	評価替え銘柄の売却による利益確定によるもの※2
合計	+801百万円	
評価損益(貸借対照表に注記)	+105百万円	資産計上額と時価評価額との差額

※2 評価替え後の現在簿価（138百万円）を上回る売却額（275百万円）であったため利益計上（137百万円）したが、実際は取得価格（550百万円）を下回る売却であったため、実損△275百万円が発生。

## ■ オレンジネットワーク事業および「リーディング・ユニバーシティ・法政」募金について

### オレンジネットワーク事業について

オレンジネットワークとは、卒業生・在学生・父母と大学を結ぶネットワークのことです。このネッ



▲法政フェアin長崎

トワークを構築するために、いくつかの事業に取り組んでいます。たとえば、本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」は、利用金額に応じてカード会社から還元される資金を、在学生の奨学金として役立てる試みです。また、法政フェアは、大学のキャンパスや全国各地の都市で開催するもので、主に卒業生・父母などを対象としたフェアを実施することにより、「(法政大学を)卒業してよかった」、「(法政大学に)入学させてよかった」を実感してもらうためのイベントです。2009年度は、8月に仙台と10月に長崎で開催しました。今後も、オレンジネットワークの強化のために、さまざまな事業に積極的に取り組んでいく予定です。

#### 「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2009年度は約400百万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2009年度末までの寄付金総額は約2,173百万円となりました。なお、この他に受配者指定寄付金として、2009年度に76百万円のお申込みをいただきました。

頂戴したご寄付は、優れた資質を持つ学生の才能を開花させるため活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

また、法政大学中学高等学校では、500百万円を目標とした募金活動を2011年3月まで行っています。2009年度末では、約80百万円のご寄付をいただきました。現在まで頂戴しましたご寄付および今後の募金活動により頂戴するご寄付を有効に活用するため順次基金化し、報奨制度として本校生徒へ還元していきます。なお、2008年度からすでに運用を開始しています。

## ■卒業生との連携強化について

設置2年目を迎えた卒業生連携強化準備室は、卒業生組織である法政大学校友連合会と連携しながら、全卒業生を対象とする組織体制の構築に向けた業務を行ってきました。

2009年度は、卒業生組織の見直しと連携強化に向けた共同事業の目的を、①組織対策、②広報強化、③イベント支援、④在校生との連携、⑤後援会との連携とし、様々な事業を展開しました。

卒業生組織については、各地域の校友連合会支部総会開催時に校友連合会本部事務局に同行出席し、1県1支部を中心とした「新しい卒業生組織のあり方」について意見交換等を行いました。在学生、父母に対しては、これまで卒業生組織に関する情報発信の機会は殆どありませんでした。そこで、2009年度から年2回、雑誌「法政」に校友連合会の諸活動を紹介する「校友連合会スクエア」を掲載することとし、秋の号では、在学生が卒業後、卒業生組織の活動に参加する端緒になればとの期待を込め、校友連合会会長と在学生による座談会を実施しました。また、新卒業生については、校友連合会のしおりと卒業記念品を配付し、卒業生組織とその活動の周知を図っています。さらに、在学生、新入生に対しても卒業生組織の存在を周知すべく、法政大学後援会との共同企画の準備を進めています。

大学・校友双方にとっての共通の目標である「母校法政大学の発展と永続的存続」を目指し、2010年度以降も校友連合会と連携し、新たな卒業生組織の構築に注力します。

### 格付けを更新 格付けはAA-で変わらず

格付投資情報センター(R&I)は学校法人法政大学の格付けを2010年1月21日付で更新しました。格付けは、従来通り「AA-／方向性：安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付けを取得し、今回が7度目の更新となります。

# 進む教学改革

## 2010年の教学改革

2010年4月、現代福祉学部では、これまでの教育研究の実績を踏まえ、より充実した教育を行うことを目的として、現代福祉学科を改組し「福祉コミュニティ学科」「臨床心理学科」の2学科を開設しました。「福祉コミュニティ学科」では、福祉コミュニティを創造するために、地域社会の福祉リーダーの育成を目指します。「臨床心理学科」では、こころのサポートを通してウェルビーイングに貢献できる人材を養成します。

一方、大学院においては、デザイン工学研究科に建築学専攻、都市環境デザイン工学専攻、システムデザイン専攻を、政治学研究科に国際政治学専攻を、そして工学研究科に生命機能学専攻を開設しました。それぞれの専攻では総合デザイン力を身に付けた高度専門職業人、グローバル・リージョナルな分野で活躍できる国際的人材、21世紀型の生命科学を担う高度職業人など、広い素養と確かな専門的能力を持った高度な専門職業人を育成するための教育を実践していきます。(大学院改革の詳細は下記記事参照)



▲実践感覚を磨く現代福祉学部の授業

## 2010年4月 大学院が大きく変わります!

法政大学では、知識基盤社会を担う『21世紀型人材』を育成するための教学改革を推進、大学院でも高度な専門的教育・研究機会の提供を通じ、社会で活躍し、貢献することができる有為な研究者、高度職業人の育成に努めてきました。今後も多くの方々が専門的な教育・研究の機会を享受できる“開かれ

た大学院”として、研究・教育活動の充実化や学習環境の整備などの教学改革を推進しています。

この改革の一環として、2010年4月には、デザイン工学研究科(建築学専攻、都市環境デザイン工学専攻、システムデザイン専攻)を新設。また政治学研究科に国際政治学専攻を、工学研究科に生命機能学専攻を設置しました。また、2009年8月に設置したサステナビリティ研究教育機構を基盤に、大学院修士課程授業科目に「サステナビリティ研究入門」を新設し、6研究科による共同授業開講などの新たな取り組みも始めます。

一方、経済支援策としては、2010年4月より学費の改定(値下げ)を実施(新入生だけでなくすべての在學生に適用)。さらに、以下のような博士後期課程大学院生への研究助成金制度も新設します。

**【大学院博士後期課程研究助成金(A)】** 大学院博士後期課程在籍者で最短修業年限内の者全員。支給額は文系・年額20万円、理系・年額30万円

**【大学院博士後期課程研究助成金(B)】** 大学院博士後期課程の在籍者のうち30%程度の採用。支給額は文系・年額20万円、理系・年額30万円。

(上記A Bは仮称。A Bとも新入生を含む在學生に適用。ただし専門職大学院、政策創造研究科を除く。A Bの同時受給も可)。

本学大学院では、今後も奨学金制度やティーチングアシスタント制度、リサーチアシスタント制度なども充実させ、経済面からも大学院での研究活動を支援していきます。

## 「高度情報処理技術者を目指す 学士力の育成」の取り組み

情報科学部では、平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【テーマA】大学教育推進プログラムに採択された「高度情報処理技術者を目指



す学士力の育成」に一丸となって取り組んでいます。必要とする能力を確実に獲得させることによって、学士力の保証をしつつ、情報社会の発展を担う人材を育成していく仕組みを作ることが狙いで、文部科学省からも大きく注目されています。

具体的には、社会的に不足している高度情報処理技術者に必要とされる①専門基礎知識・スキル②自主性・コミュニケーション力の高度化を目標としています。たとえば、プログラミング演習を工夫し、1～3年生の間に1万行程度のプログラムを書かせるなど充実を図ります。また、コミュニケーション力のアップを図るために文章構成力を強化。これはプログラミング力の基盤にもなるので、1年次に作文添削の形で実施し、同時に理系のレポート作成法についても指導します。また、グループワーク講義により話術や協調力を育てます。

さらに、ガラス箱オフィスアワーセンター（GBC）を設置。学生同士や学生と教員とのコミュニケーションを円滑化していきま



▲ガラス箱オフィスアワーセンター

このGBCでは先輩学生が詰めて下級生の面倒をみるピアサポートのほか、臨床心理士の資格を持つ職員が常駐し個人的な悩みの相談にも対応します。また、オフィスアワーを利用して教員も交代で詰め、学生の履修指導や相談に応じます。学生には簡単なポートフォリオを作成させ、それに基づいて履修指導します。

通常のカリキュラムでは対応できないテーマについても、学生からの希望や教員提案を基に長期休暇中にリクエスト集中講義を行っていきます。

また、本取り組みでは学生の能力をGRE(Graduate Record Examination)によって評価し、その推移の分析結果や学生アンケート結果、教員による自己点検内容を取り組みにフィードバックする体制（評価運営委員会）を整えています。

## ■法政大学教育開発支援機構の設置

大学全入時代を迎え、学生の多様化や大学の二極化が進む中、2009年11月、本学における学士課程教

育の質保証を図ることを目的として、全学的な組織である「教育開発支援機構」（以下「機構」）が発足しました。

機構の機能と目的は、機構の中に設置された3つのセンター（①市ヶ谷リベラルアーツセンター②FD推進センター③学習環境支援センター）の活動を支援（教学に関する情報を収集・分析・提供）することを通じて、本学における教育施策の企画・調整を行うとともに、各学部が進める学士課程教育の充実化が円滑に推進できるような支援体制を確立することにあります。あわせて、学内に分散しこれまで有機的に連携していなかった既存組織や事務部局の分掌を統合し、全学的なベクトルを合わせるために企画・調整・支援することをも目的としています。

2010年4月に設置された「市ヶ谷リベラルアーツセンター」では、市ヶ谷キャンパスの各学部で行われている教養教育全体の基本理念・目的やカリキュラムの再設計をはじめとして、初年次教育、外国語教育、ICT (Information and Communication Technology) 教育、建学の精神の教育、キャリア教育などのあり方を再検討し、学士課程教育の重要な柱の1つを構成する教養教育に関する共通カリキュラムの開発支援と適切な運営を行うことを目的としています。なお、本学15学部の多彩な教育メニューを活用した学部横断的なカリキュラム（インスティテュート科目）などの開発・支援については、教育開発支援機構長の特別プロジェクトとして立ち上げ、具体的な検討を進めていきます。

こうした教養教育に関する共通カリキュラムや各学部のカリキュラムを担う教員の教育実践をサポートする組織として、あらためて「FD推進センター」を機構の中に繰り込み、これまでの「FD推進センター」における組織や活動を継続しながら、全学的なFD（ファカルティ・デベロップメント：教員の職能開発の組織的取り組み）の一層の推進をはかることとしています。また、「学習環境支援センター」では、FD推進センターとの連携を図りながら、単位の実質化（授業外時間も含めた卒業単位に見合った学習）という観点から学生の主体的学習を重視するとともに、ラーニング・コモンズの創造に向け図書館とも連携し、自習室、情報カフェテリアなどの学生の学習環境の全学的な開発・支援を行うこととしています。

# 財務の概要

## (1) 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

### 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	37,286	37,169	116
手数料収入	3,082	3,163	△ 81
寄付金収入	383	416	△ 33
補助金収入	4,217	5,137	△ 920
資産運用収入	868	806	62
資産売却収入	0	3,046	△ 3,046
事業収入	260	379	△ 119
雑収入	492	885	△ 393
借入金等収入	4,001	1,000	3,001
前受金収入	6,840	7,157	△ 317
その他の収入	2,397	3,416	△ 1,019
資金収入調整勘定	△ 7,019	△ 7,970	951
当年度資金収入合計	52,806	54,605	△ 1,798
前年度繰越支払資金	14,196	19,437	
収入の部合計	67,003	74,042	△ 7,039

教育研究高度化のための支援体制整備事業（国庫補助金）に採択されるなど、国庫および地方公共団体からの補助金の収入が見込みを上回りました。

有価証券を売却し、新たな運用へ投下しました。

建設事業の進行状況を勘案し、借入金を減額しました。

2010年度大学部の入学手続き者が見込みを上回りました。

退職給与引当特定資産からの繰入収入が退職者の増により見込みを上回ったことなどによります。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	24,365	24,539	△ 174
教育研究経費支出	12,300	11,135	1,165
管理経費支出	1,672	1,611	61
借入金等利息支出	203	162	41
借入金等返済支出	3,151	3,151	0
施設関係支出	5,927	2,412	3,515
設備関係支出	1,673	1,673	0
資産運用支出	4,382	10,888	△ 6,506
その他の支出	1,170	1,173	△ 3
〔予備費〕	(362) 338	—	338
資金支出調整勘定	△ 1,119	△ 1,339	219
当年度資金支出合計	54,062	55,404	△ 1,342
次年度繰越支払資金	12,940	18,637	△ 5,697
支出の部合計	67,003	74,042	△ 7,039

退職者の増により見込みを上回りました。

教育学術ネットワークの稼働時期の延期などに伴う執行が減となったことなどにより、見込みを下回りました。

小金井再開発第2期工事の着工遅延などにより、見込みを下回りました。

有価証券の購入を行ったことなどによります。

( )内は予備費使用額であり、必要となる各科目の予算額に追加されています。

当年度資金収支差額	△ 1,256	△ 800	△ 456
-----------	---------	-------	-------

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

## 資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	科 目	予 算	構成率(%)	決 算	構成率(%)	差 異
(A)	総額	37,286		37,169		116
	(△) 教育充実費	△ 7,790		△ 7,752		△ 38
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,496	76.4%	29,418	73.8%	78
	手 数 料 収 入	3,082	8.0%	3,163	7.9%	△ 81
	総額	383		416		△ 33
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 112		△ 212		100
	寄 付 金 収 入	271	0.7%	204	0.5%	68
	総額	4,217		5,137		△ 920
	(△) 研究設備補助金他	△ 103		△ 122		19
	補 助 金 収 入	4,114	10.7%	5,014	12.6%	△ 901
	資 産 運 用 収 入	868	2.3%	806	2.0%	62
事 業 収 入	260	0.7%	379	1.0%	△ 119	
雑 収 入	492	1.3%	885	2.2%	△ 393	
	計	38,583	100.0%	39,869	100.0%	△ 1,287
(B)	総額	24,365		24,539		△ 174
	(△) 退職金支出	△ 424		△ 1,102		678
	退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,536		1,536		0
	人 件 費 支 出	25,477	66.0%	24,972	62.6%	504
	総額	12,300		11,135		1,165
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 720		△ 415		△ 305
	教 育 研 究 経 費 支 出	11,580	30.0%	10,720	26.9%	860
	総額	1,672		1,611		61
(△) 建設事業に係わる経費	△ 1		△ 43		42	
管 理 経 費 支 出	1,671	4.3%	1,568	3.9%	103	
借 入 金 等 利 息 支 出	203	0.5%	162	0.4%	41	
	計	38,931	100.9%	37,422	93.9%	1,509
(C)	( A - B ) 経 常 的 収 支 差 額	△ 348	△ 0.9%	2,447	6.1%	△ 2,795

(注) 経常的支出の各構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入は見込みを下回りましたが、補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を2,795百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は6.1%と、予算を7.0ポイント上回りました。

## (2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

### 消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	37,286	37,169	116
手数料	3,082	3,163	△ 81
寄付金	383	481	△ 98
補助金	4,217	5,137	△ 920
資産運用収入	868	808	60
資産売却差額	0	801	△ 801
事業収入	260	379	△ 119
雑収入	632	885	△ 253
帰属収入合計	46,728	48,823	△ 2,095
基本金組入額合計	△ 6,058	△ 5,846	△ 212
消費収入の部合計	40,670	42,977	△ 2,307

前年度（2008年度）に評価替えを行った銘柄で満期償還（取得価格で償還）を迎えたことや、評価替え後の簿価を上回る価格で売却できた銘柄もあったことから、有価証券売却差額を計上しました。

#### 【有価証券売却差額】

項目	金額	備考
有価証券売却差額	+664百万円	評価替え銘柄の満期償還によるもの（取得価格で償還）
	+137百万円	評価替え銘柄の売却による利益確定によるもの
合計	+801百万円	

14ページ「大学の資金運用について」をご参照ください。

(消費支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	23,941	24,071	△ 130
教育研究経費	16,661	15,646	1,015
(内減価償却額)	(4,361)	(4,504)	(△ 143)
管理経費	1,967	1,852	115
(内減価償却額)	(295)	(238)	(57)
借入金等利息	203	162	41
資産処分差額	37	111	△ 74
徴収不能額	0	0	△ 0
[予備費]	(0) 700	—	700
消費支出の部合計	43,509	41,841	1,668

本学が保有する有価証券の中には一般企業（未上場企業）への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失額を計上しました。

#### 【有価証券処分差額】

項目	金額	備考
有価証券処分差額	△32百万円	保有有価証券の当年度損失計上分

14ページ「大学の資金運用について」をご参照ください。

帰属収支差額比率は帰属収入の増、消費支出の減により、予算を7.4%上回りました。

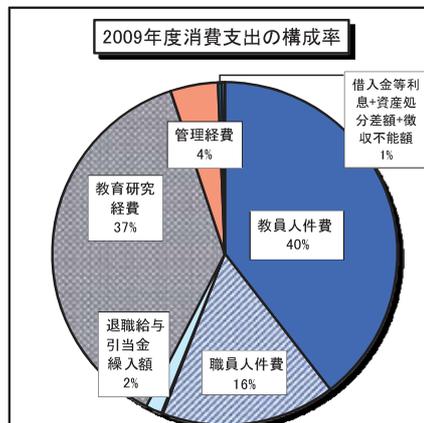
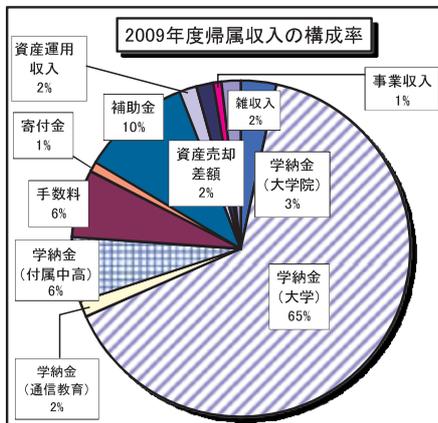
帰属収支差額	3,219	6,982	△ 3,763
帰属収支差額比率	6.9%	14.3%	—
当年度消費収入超過額		1,135	
当年度消費支出超過額	2,840		
前年度繰越消費支出超過額	23,067	21,569	
翌年度繰越消費支出超過額	25,906	20,433	

(注1)

帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2)

帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100



### (3) 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

#### 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	168,813	168,280	533
	有形固定資産	127,364	128,053	△ 689
	その他の固定資産	41,449	40,227	1,222
	流動資産	29,629	25,463	4,166
	合 計	198,442	193,743	4,699

(負債の部、基本金の部、消費収支差額の部)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	14,487	16,242	△ 1,755
	流動負債	11,292	11,820	△ 528
	計	25,779	28,062	△ 2,283
	基本金	193,096	187,250	5,846
	消費収支差額	△ 20,433	△ 21,569	1,135
	合 計	198,442	193,743	4,699

(参考)

正 味 資 産	172,663	165,681	6,982
---------	---------	---------	-------

正味資産は前年度末から約70億円増加しました。

※ 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減価償却額の累計額	65,042	60,997	4,044
基本金未組入額	10,058	11,999	△ 1,941

[貸借対照表注記事項] (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
46,894	46,999	105

(2) 学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

a. 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

・書籍・文具・事務機器等の販売 ・建物内外の清掃・保守管理・警備 ・印刷業 ・一般及び特定労働者派遣事業 ・有料職業紹介業 ・一般土木建築工事業 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

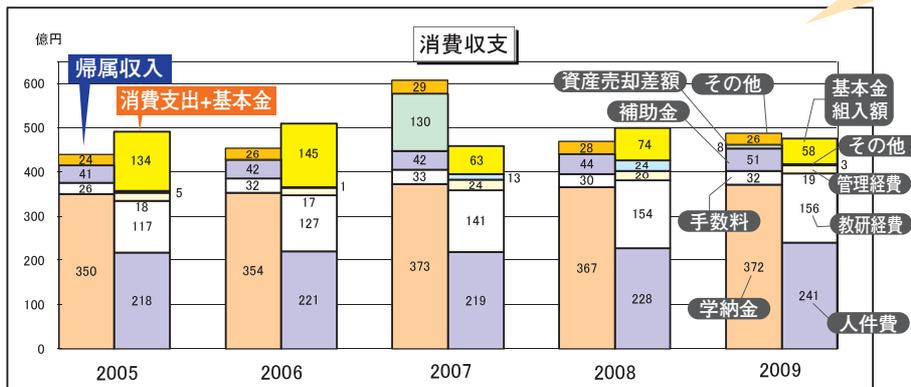
2009年7月31日

(単位：百万円)

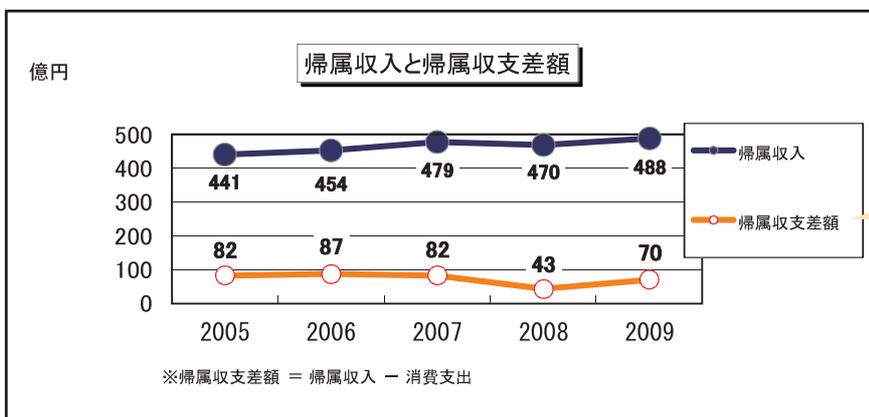
借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	12,911	支払備金	0
未収掛金	0	責任準備金	37,504
過去勤務債務等の現在額	24,593		
合計	37,504	合計	37,504

## 過去5年間の推移

### 消費収支の推移

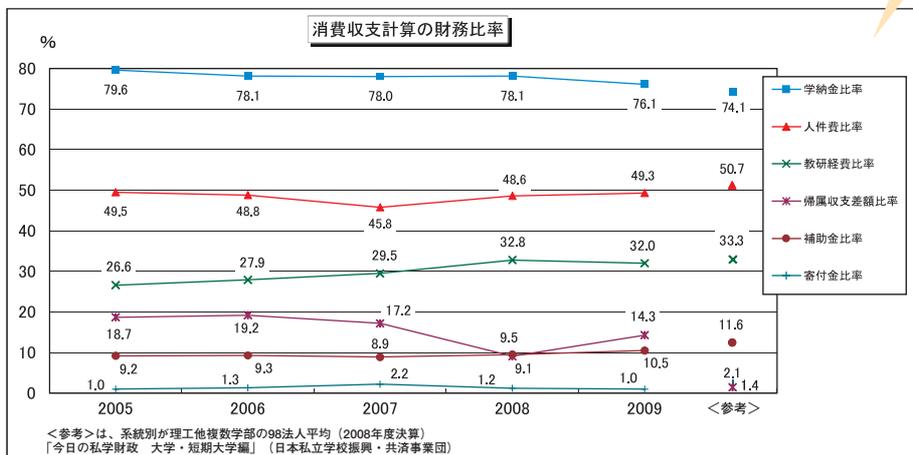


国庫補助金および資産売却差額（有価証券）の増などにより帰属収入が増加しました。また、多摩長期修繕計画に基づく工事相当額、備品購入事業相当額、奨学基金繰入額などを基本金に組み入れました。



教育学術ネットワークの稼働時期の延期などに伴う教研経費の減、国庫補助金および有価証券売却差額の増などにより帰属収支差額は大幅に増加しました。これにより、帰属収支差額比率は14.3%となりました。

(注) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。



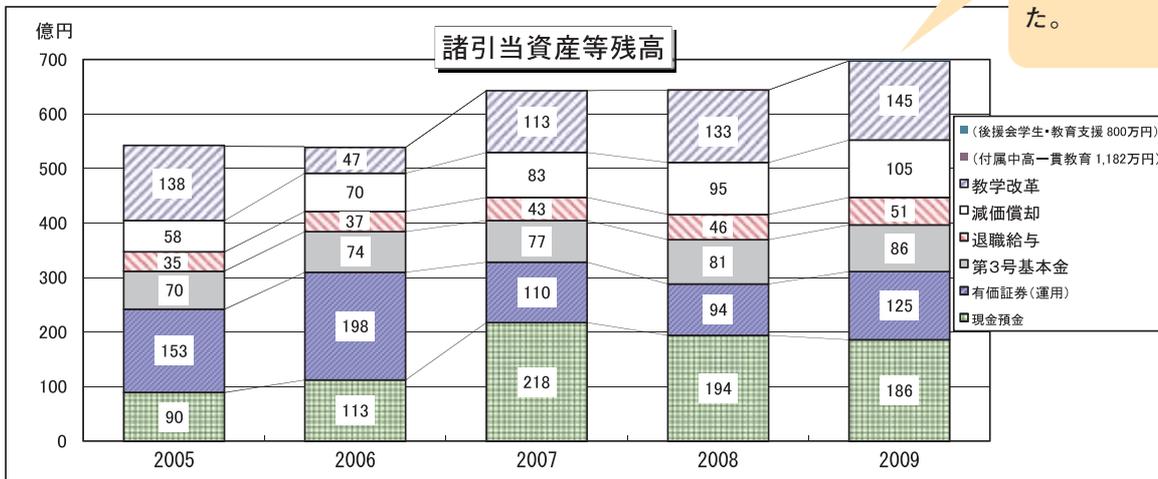
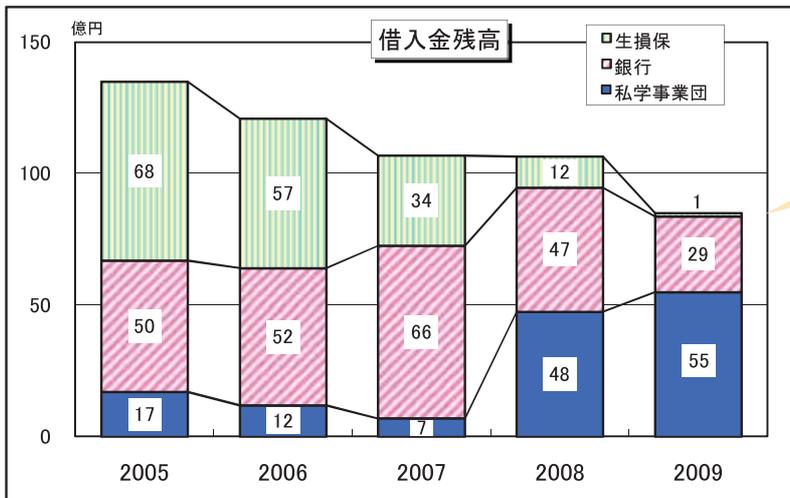
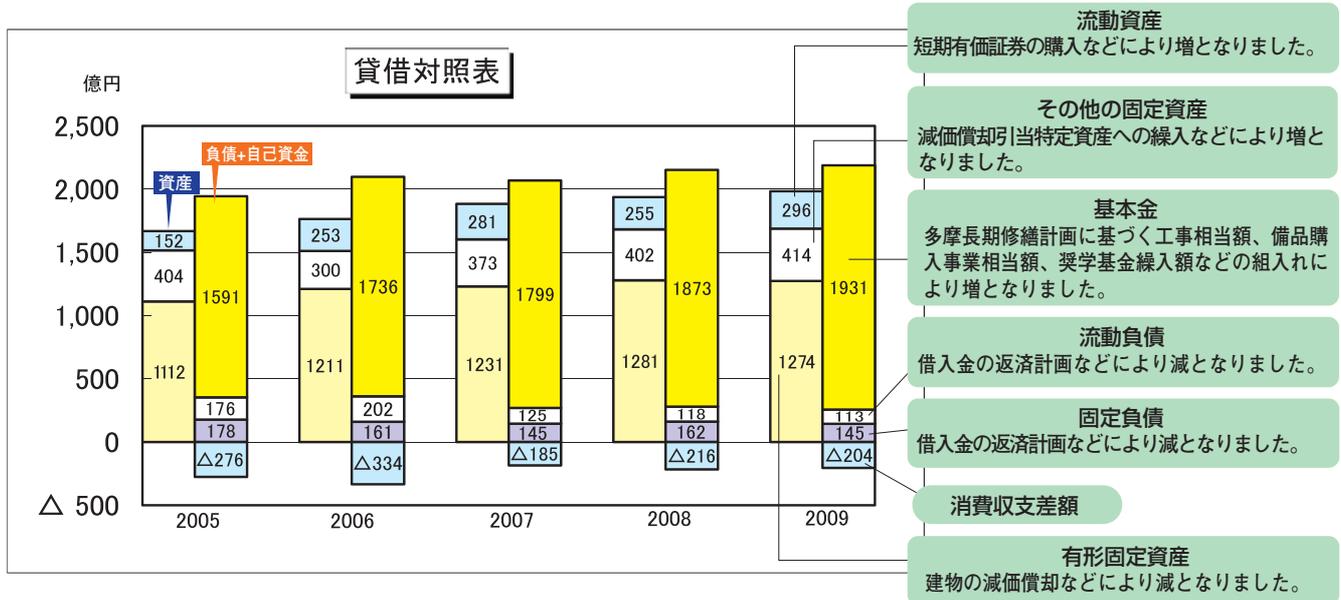
#### 財務比率の用語説明

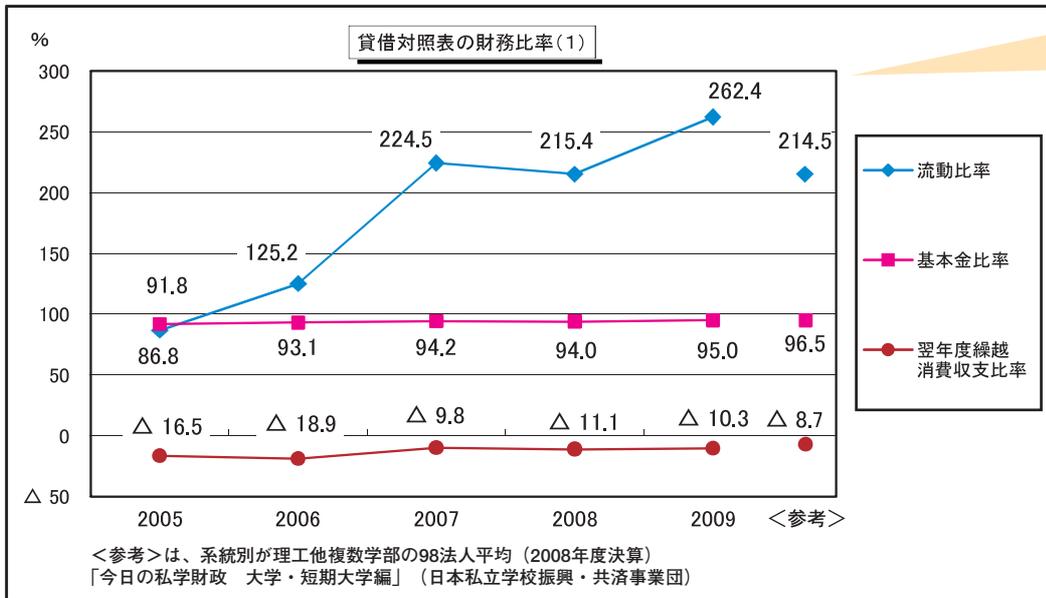
【学納金比率】この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。  
 【人件費比率】この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。  
 【教研経費比率】これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい。  
 【帰属収支差額比率】この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。  
 【補助金比率】補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。  
 【寄付金比率】寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。  
 (参考) 平成21年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編 日本私立学校振興・共済事業団

(注1) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

(注2) 2007年度決算については、帰属収入から土地売却差額を除いている。

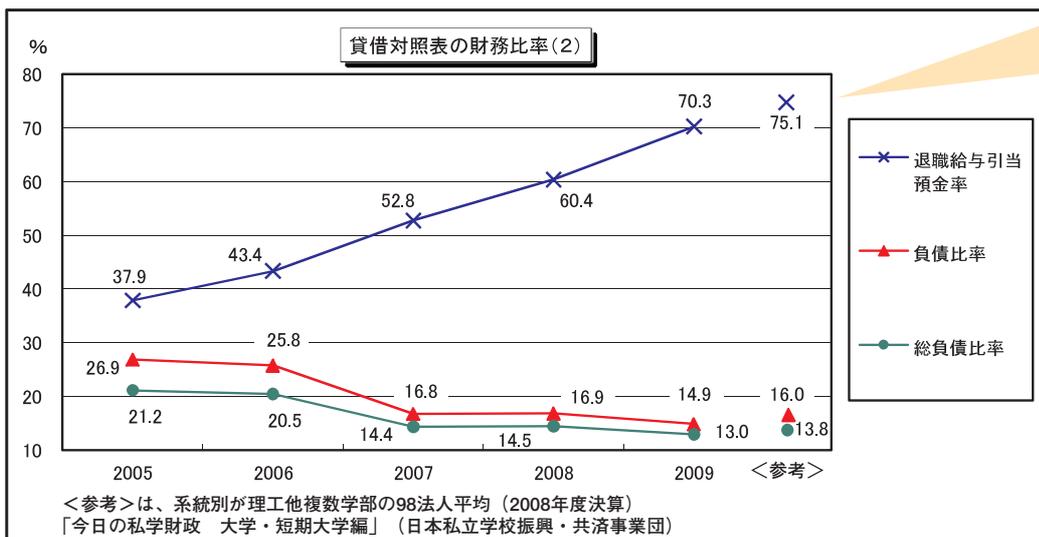
## ■ 貸借対照表の推移





金融・経済状況不安を勘案し、リスクが低く、流動性の高い商品へ投資をしたため、期末での短期有価証券の保有額が多額となりました。よって、流動比率は高い水準となりました。

(注) 流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。  
 基本金比率：100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。  
 翌年度繰越消費収支比率：翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。



退職給与引当預金率は改善傾向にあります。

(注) 退職給与引当預金率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当金の計上額の目標は、退職金要支給額の50%としている。  
 負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。  
 総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

## 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、および設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

(単位：百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
重点的 事業	特別重点化政策事業	入試改革、卒業生組織強化等を目的としたオレンジ・ネットワーク事業、「リーディング・ユニバーシティ法政」募金事業など	394	394	△0
	教学改革および新規・試行事業	スポーツ健康学部開設関連、理工学部（航空操縦学専修含む）・生命科学部（植物医科学専修含む）関連、通信教育部のメディア授業の充実など	959	605	354
	競争的研究推進事業	先駆的な研究分野への研究推進費	60	28	32
	補助金獲得事業	研究設備整備費等補助金などの補助金収入をともなう事業	304	400	△96
	戦略的研究基盤形成支援事業	マイクロ・ナノテクノロジー研究センターなどの戦略的研究基盤形成支援特別補助金収入をともなう事業	188	141	47
	学士力向上・大学評価・FD推進	学士力向上のための学部教育の改善事業、FDの推進など	145	117	28
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、SA奨学金、派遣留学制度実施など	714	620	94
	広報広告事業	入試などの広告費、HPの充実など	265	246	18
	IT関連事業	教育学術ネットワーク(net2006)、情報教育システム(edu2007)の運用など	2,474	2,093	381
	備品等購入事業	教育、研究用の備品などの購入	229	237	△8
經常経費	建設・修繕事業	小金井再開発第2期工事、多摩長期修繕計画に基づく工事など	6,528	2,628	3,901
	後援会事業	後援会からの寄付金収入をともなう事業	97	89	9
	新たに発生した経費	サステナビリティ研究教育機構発足に伴う経費、第二高等学校借地購入など当期中に新たに発生した経費	0	1,301	△1,301
合計		21,210	16,830	4,380	

理工学部機械工学科航空操縦学専修の計画を見直したことなどにより、見込みを下回りました。

対象事業18件の検討を行いました。採択は13件となりました。

対象事業（研究設備整備費等補助金など）の申請に係わる経費が、国の補正予算成立に伴う申請増により、見込みを上回りました。

教育学術ネットワークの稼働時期の延期などにより、見込みを下回りました。

小金井再開発第2期工事の着工遅延などにより、事業経費が見込みを下回りました。

經常経費の執行は、費用対効果を特に慎重に図りながら、経費節減に努めました。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

(注2) 予算額は、予備費充当前の金額である。

# 入学試験データ

## 大学

### 2010年度一般入学試験・学部別志願者数(前年比)

#### ●一般入学試験(T日程・A方式)

学部・方式	募集人員	2010年度志願者数	2009年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	450	6,120	6,354	-234	96.32
文学部	396	5,578	6,406	-828	87.07
経済学部	570	9,960	7,839	2,121	127.06
社会学部	435	6,697	5,938	759	112.78
経営学部	455	9,624	8,694	930	110.70
国際文化学部	150	3,420	3,805	-385	89.88
人間環境学部	175	2,134	3,008	-874	70.94
現代福祉学部	135	1,610	1,884	-274	85.46
キャリアデザイン学部	130	3,990	4,312	-322	92.53
GIS(グローバル教養学部)	20	370	358	12	103.35
スポーツ健康学部	105	2,789	3,003	-214	92.87
情報科学部	100	1,643	1,704	-61	96.42
デザイン工学部	215	3,170	3,188	-18	99.44
理工学部	281	5,026	4,905	121	102.47
生命科学部	143	2,231	2,010	221	111.00
一般入試計	3,760	64,362	63,408	954	101.50

#### ●大学入試センター試験利用入学試験(前期日程・後期日程)

学部・方式	募集人員	2010年度志願者数	2009年度志願者数	前年比増減	前年比増減(%)
法学部	75	3,433	2,304	1,129	149.00
文学部	61	2,431	2,142	289	113.49
経済学部	55	2,898	2,114	784	137.09
社会学部	75	3,524	2,442	1,082	144.31
経営学部	68	4,304	2,740	1,564	157.08
人間環境学部	25	1,097	839	258	130.75
現代福祉学部	25	942	556	386	169.42
キャリアデザイン学部	30	1,266	1,464	-198	86.48
スポーツ健康学部	25	1,533	—	1,533	—
情報科学部	30	981	776	205	126.42
デザイン工学部	55	1,884	1,773	111	106.26
理工学部	100	3,599	3,604	-5	99.86
生命科学部	50	2,282	1,524	758	149.74
センター利用入試計	674	30,174	22,278	7,896	135.44
総合計	4,434	94,536	85,686	8,850	110.33

## 付属校

### 法政大学中学高等学校

#### ●2010年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92名	526名
中学	136名	1,516名

#### ●2009年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	122名	758名
中学	約140名	1,601名

### 法政大学第二中・高等学校

#### ●2010年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	890名
中学	190名	1,254名

#### ●2009年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	920名
中学	190名	1,476名

### 法政大学女子高等学校

#### ●2010年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	210名
B学科	50名	320名

#### ●2009年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	193名
B学科	50名	308名

# 入学定員と学生数

(2009年5月1日現在)

## ■大学・学部

学部	入学定員	収容定員	学生数
法学部第一部	760	3,100	3,768
法学部第二部	0	0	29
文学部第一部	605	2,440	3,007
文学部第二部	0	0	3
経済学部第一部	840	3,360	4,225
経済学部第二部	0	0	5
社会学部第一部	700	2,800	3,335
社会学部第二部	0	0	4
経営学部	735	2,960	3,476
国際文化学部	240	960	1,121
人間環境学部	320	1,300	1,514
現代福祉学部	220	880	975
キャリアデザイン学部	280	1,120	1,276
GIS(グローバル教養学部)	50	100	80
スポーツ健康学部	150	150	160
工学部	0	1,540	2,047
情報科学部	150	600	730
デザイン工学部	280	840	996
理工学部	410	820	921
生命科学部	200	400	458
合計	5,940	23,370	28,130

- 法学部では3年、4年の各年次に編入学定員(法律:20名、政治:10名)を設定(内数)
- 文学部第二部は2003年度、法(政治学科は2005年度より)・経済・社会学部は2004年度より募集停止
- 工学部を改組し、2007年度デザイン工学部、2008年度理工学部・生命科学部を開設
- 2008年度GIS(グローバル教養学部)を開設
- 2009年度スポーツ健康学部を開設

## ■通信教育部

学部	入学定員	収容定員	学生数
法	3,000	12,000	2,254
文	3,000	12,000	2,742
経済	3,000	12,000	2,441
合計	9,000	36,000	7,437

## ■付属校

	入学定員	収容定員	学生数
中学校	136	408	414
第二中学校	200	600	591
合計	336	1,008	1,005

	入学定員	収容定員	学生数
高等学校	228	684	693
第二高等学校	700	2,100	1,618
女子高等学校	400	1,200	792
合計	1,328	3,984	3,103

## ■大学院(専門職大学院)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
法務	100	300	209
イノベーションマネジメント	110	180	148
合計	210	480	357

## ■大学院(修士・博士前期課程)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	95	190	124
国際文化	15	30	19
社会科学	0	0	2
経済学	50	100	21
法学	20	40	8
政治学	35	70	67
社会学	20	40	32
経営学	80	160	98
政策科学	40	80	22
環境マネジメント	35	70	48
工学	300	600	474
人間社会	30	60	38
情報科学	30	60	29
システムデザイン	40	80	54
政策創造	50	100	81
合計	840	1,680	1,117

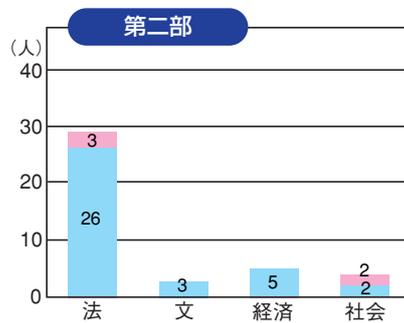
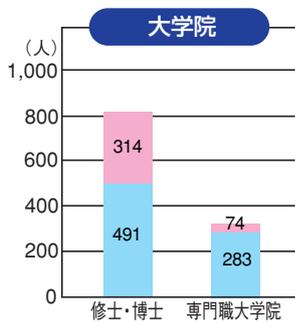
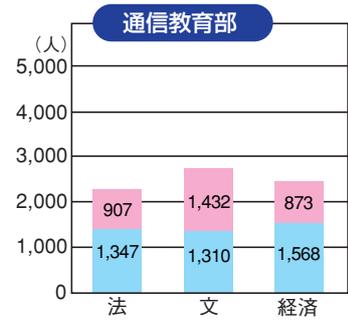
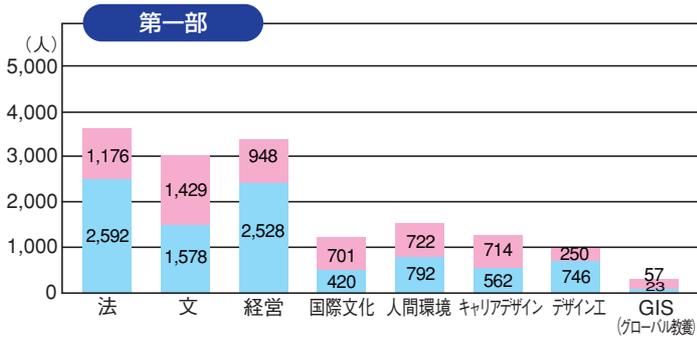
## ■大学院(博士後期課程)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	13	39	71
国際文化	3	9	6
社会科学	0	0	8
経済学	10	30	14
法学	5	15	7
政治学	5	15	29
社会学	5	15	17
経営学	10	30	16
政策科学	5	15	26
工学	16	48	16
人間社会	5	15	16
情報科学	5	15	9
システムデザイン	5	15	4
政策創造	5	10	31
合計	92	271	270

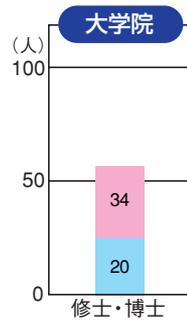
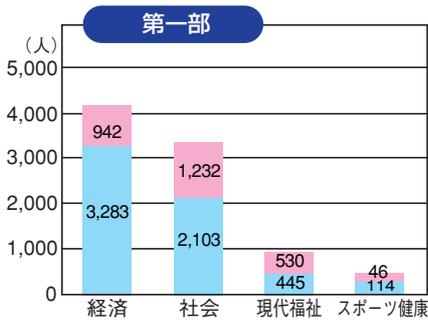
# データ

■ **学生数（男女別）**      グラフ内の ■ は男を、■ は女を示します      （2009年5月1日現在）

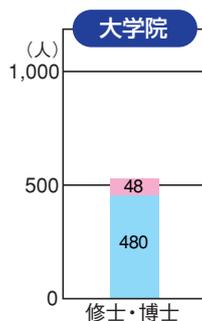
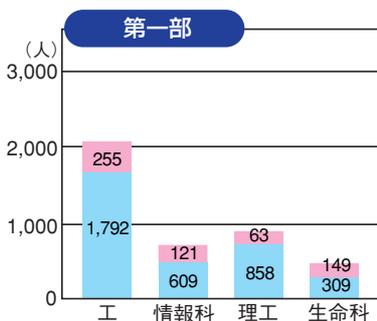
● **市ヶ谷キャンパス学生数**    計16,441人（通信教育部を除く）（男10,051人、女6,390人）



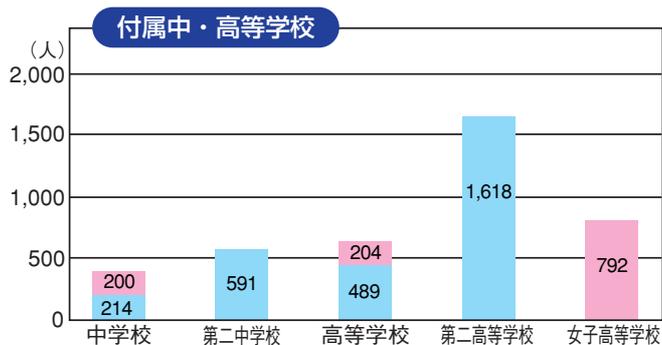
● **多摩キャンパス学生数**  
計8,749人（男5,965人、女2,784人）



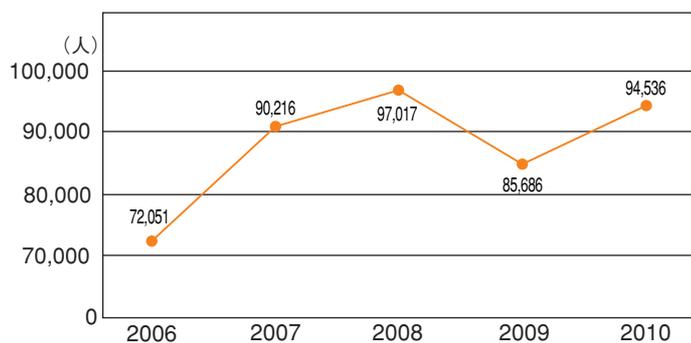
● **小金井キャンパス学生数**  
計4,684人（男4,048人、女636人）



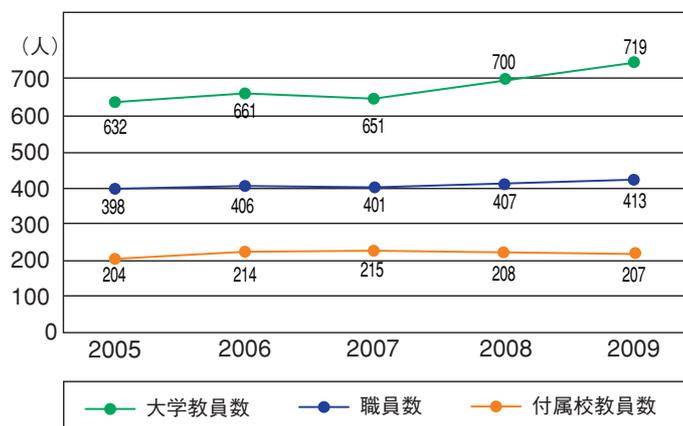
● 附属校生徒数 計4,108人 (男2,912人、女1,196人)



■ 一般入試志願者数 (大学部) の推移



■ 教職員数の推移 (2010年3月31日現在)



■ 蔵書冊数

(2010年3月31日現在)

- 市ヶ谷図書館……………730,475冊  
和漢書：499,684冊  
洋書：230,593冊  
点字図書：198冊
- 多摩図書館……………717,964冊  
和漢書：447,447冊  
洋書：270,256冊  
点字図書：261冊
- 小金井図書館……………145,956冊  
和漢書：117,059冊  
洋書：28,897冊

■ 情報機器数 (教育研究用PC台数)

(2010年3月31日現在)

市ヶ谷	2,712
多摩	950
小金井	6,761
合計	10,423

# キャリア・就職支援

## ■学部別の主な就職先（2009年度）

（主な就職先を就職者数順などで掲載）

- 法学部** 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、明治安田生命、住友生命、日本生命、大和証券、三井住友海上火災、東京海上日動火災、損保ジャパン、みずほ信託、三菱UFJ信託、住友信託、JR東日本、KDDI、本田技研工業、富士通、リコー、ポーラ、三菱電機、東芝、ロッテ、森永製菓、明治製菓、東レ、花王、資生堂、協和発酵キリン、大塚製薬、TOTO、伊藤忠商事、NTT東日本、テレビ朝日、フジテレビ、ホリプロ、読売新聞社、ベネッセコーポレーション、電通、キングレコード、東京ガス、日本政策投資銀行、ゆうちょ銀行、郵便局、国土交通省、文部科学省、防衛省、国税庁、国税庁東京国税局、宮内庁、裁判所事務官、法務省東京法務局、各都道府県庁、市区町村、警察官、消防官、法政大学
- 文学部** 三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、日本生命、第一生命、野村證券、東京海上日動火災、損保ジャパン、千葉銀行、中央三井信託、アメリカンファミリー生命保険、日本興亜損保、JR東日本、日本通運、JR東海、小田急電鉄、東京地下鉄、ANA、アサヒビール、パナホーム、大和ハウス工業、キューピー、凸版印刷、グラクソ・スミスクライン、大塚製薬、富士ゼロックス、東芝、日立製作所、三菱電機、タカラトミー、NTTコミュニケーションズ、ソフトバンク、ジュピターテレコム、双日、そごう・西武、伊勢丹、小田急百貨店、NHK、読売新聞社、プリンスホテル、高見、郵便事業、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、郵便局、経済産業省、総務省、防衛省、各都道府県庁、市区町村、警察官、教員
- 経済学部** みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、日本生命、住友生命、明治安田生命、野村證券、大和証券、損保ジャパン、中央三井信託、三菱UFJ信託、みずほ信託、横浜銀行、千葉銀行、日本生命、JR東日本、JR東海、JR西日本、東急電鉄、京浜急行電鉄、西武鉄道、NTT東日本、KDDI、スズキ、大和ハウス工業、積水ハウス、清水建設、大林組、鹿島建設、三菱重工、日立製作所、明治製菓、サントリー、ハウス食品、ポッカコーポレーション、ヤクルト、カネボウ化粧品、大正製薬、中外製薬、リンナイ、シチズン時計、TOTO、双日、近畿日本ツーリスト、三越、京王百貨店、NHK、集英社、中部電力、(監) トーマツ、農林水産省、総務省、防衛省、国税庁東京国税局、各都道府県庁、市区町村
- 社会学部** 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、第一生命、明治安田生命、大和証券、日興コーディアル証券、東京海上日動火災、三井住友海上火災、損保ジャパン、日本興亜損保、三菱UFJ信託、住友信託、横浜銀行、JR東日本、JR東海、JR西日本、ANA、大林組、凸版印刷、リコー、トヨタ自動車、本田技研工業、ソニー、沖電気工業、スタンレー電気、KDDI、NTTコミュニケーションズ、ソフトバンク、NTTドコモ、ジュピターテレコム、バンダイナムコゲームス、トプコン、エイベックス、ソニーミュージック、豊田通商、高島屋、小田急百貨店、小田急エージェンシー、NHK、WOWOW、テレビ宮崎、鹿児島放送、仙台放送、東海テレビ、時事通信社、中日新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社、北海道電力、関西電力、東京電力、北陸電力、日本政策金融公庫、防衛省、市区町村、消防官、教員、警察官
- 経営学部** 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、第一生命、日本生命、野村證券、日興コーディアル証券、東京海上日動火災、三井住友海上火災、中央三井信託、みずほ信託、三菱UFJ信託、JR東日本、JR東海、東急電鉄、東京地下鉄、NTT東日本、積水ハウス、竹中工務店、旭化成ホームズ、前田建設工業、三菱電機、富士通、ダイハツ工業、日立造船、セイコープレジション、パナソニック電気、凸版印刷、大日本印刷、大正製薬、カルピス、キリンビバレッジ、伊藤園、東洋水産、日本ハム、明治製菓、塩野義製薬、大塚製薬、菱食、国分、高島屋、三越、NHK、フジテレビ、東急エージェンシー、博報堂、(監) トーマツ、あずさ (監)、経済産業省、農林水産省、防衛省、警察官、市区町村
- 国際文化学部** 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、第一生命、日本生命、大和証券、三井住友海上火災、京葉銀行、静岡銀行、ジブラルタ生命、損保ジャパンひまわり生命、三菱UFJリース、JR東日本、京王電鉄、日本通運、ANA、日立製作所、凸版印刷、大日本印刷、明治製菓、森永製菓、大和ハウス工業、塩野義製薬、アロカ、セイコーエプソン、トピー工業、ジュピターテレコム、住友商事、大塚商会、国分、ケイヒン、JFE商事、住金物産、高島屋、テレビ東京、琉球放送、東洋経済新報社、ベネッセコーポレーション、クラブツーリズム、JTB首都圏、HIS、小田急トラベル、セコム、プリンスホテル、郵便局、郵便事業、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、市区町村、教員
- 人間環境学部** 三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、三井住友海上火災、日本生命、明治安田生命、損保ジャパン、野村證券、千葉銀行、静岡銀行、東日本銀行、損保ジャパンひまわり生命、大同火災海上、中央労働金庫、JR東日本、JAL、近鉄エクスプレス、三井ホーム、TOTO、キリンビバレッジ、伊藤ハム、伊藤園、山崎製パン、日本ハム、図書印刷、アース製薬、ニチパン、ファイザー、大塚製薬、新日本製鉄、古河電気、東洋製罐、栗田工業、アロカ、テルモ、バンダイ、パスコ、三井物産、東急コミュニティー、住友不動産、日本生協連、帝国データバンク、HIS、読売新聞社、京葉ガス、あずさ (監)、郵便局、郵便事業、かんぽ生命、防衛省、国税庁東京国税局、各都道府県庁、市区町村、警察官、消防官、教員、法政大学
- 現代福祉学部** みずほ銀行、りそな銀行、住友生命、日本生命、明治安田生命、日本興亜損保、みずほ信託、三菱UFJ信託、中央三井信託、横浜銀行、京葉銀行、静岡銀行、アメリカンファミリー生命、三菱UFJニコス、JCB、富士通、旭化成ホームズ、関電工、大和ハウス工業、明治製菓、スリーポンド、トステム、富士ゼロックス、日本通運、東邦薬品、全日空商事、イトーヨーカ堂、三井不動産販売、クラブツーリズム、HIS、ニチイ学館、アースサポート、郵便局、(独)自動車事故対策機構、(独)都市再生機構、介護老人保健施設兎南、(財)東京都福祉保健財団、(福)ワケン福祉会相陽台ホーム、(福)横浜共生会、(福)横浜市福祉サービス協会、(福)合掌苑、(福)三條会、(福)賛育会、(福)至誠学舎立川児童養護施設至誠学園、(福)正吉福祉会、(福)聖隷福祉事業団、(福)中川徳生会、(福)天竜厚生会、(福)電機神奈川福祉センター、(福)白峰福祉会、(福)芳洋会特別養護老人ホーム日の出ホーム、各都道府県庁、市区町村、警察官
- キャリアデザイン学部** みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、日本生命、住友生命、三井住友海上火災、富士火災海上、損保ジャパン、三菱UFJ証券、住友信託、千葉銀行、京葉銀行、東京都民銀行、JCB、ジャックス、JR東日本、JR東海、京王電鉄、ガルダ・インドネシア、佐川急便、JALUX、サッポロビール、フジパン、日本食研、共同印刷、大日本印刷、小林製薬、横浜ゴム、東洋ゴム工業、トステム、ジュピターテレコム、さくら情報システム、DTS、サンゲツ、ワールド、菱食、東急コミュニティー、森ビル、バンダイナムコホールディングス、乃村工藝社、クラブツーリズム、東武トラベル、パナソニック、あずさ (監)、東洋大学、JA共済連、郵便局、総務省、防衛省、会計検査院、財務省東京税関、参議院事務局、市区町村
- 工学部** キヤノン、JR東海、トヨタ自動車、ダイハツ工業、本田技研工業、凸版印刷、大和ハウス工業、大林組、ANA、日立製作所、JAL、積水ハウス、富士通、パナソニック、シャープ、富士ゼロックス、大成建設、奥村組、間組、戸田建設、清水建設、三井ホーム、カゴメ、伊藤園、森永乳業、JT、ヤクルト、大塚製薬、シチズン、安川電機、富士通ゼネラル、大日本印刷、JR東日本、東急電鉄、小田急電鉄、東京地下鉄、NTT東日本、エアーニッポン、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、野村證券、大和証券、みずほ信託、三菱UFJ信託、千葉銀行、常陽銀行、J・フロントリテイリング、東京電力、東北電力、日本銀行、帝国ホテル、国土交通省、国税庁、各都道府県庁、教員、市区町村、警察官
- 情報科学部** 東芝、富士ゼロックス、NTTデータ、NTT東日本、日立ソフトウェアエンジニアリング、ヤフー、キヤノン、NTTコムウェア、日立情報システムズ、日立システムアンドサービス、みずほ情報総研、コムエテック、大東建託、日本デジタル研究所、日立アドバンスデジタル、TIS、アイ・ティ・フロンティア、JR東日本情報システム、日本システムディベロップメント、富士通エクサス、三菱UFJインフォメーションテクノロジー、第一生命情報システム、東京三菱インフォメーションテクノロジー、東芝情報システム、日立ビジネスソリューション、農中情報システム、明治安田システム・テクノロジー、JR東日本、カテナ、野村證券、三菱総研DCS、立教大学

# 奨学金制度

勉学への意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生や、特に学業成績が優秀な学生のために、本学ではさまざまな奨学金制度を設け

ています。また国の育英事業の一環である「(独)日本学生支援機構奨学金」(貸与)および各地方公共団体・民間奨学財団の奨学金事務も取り扱っています。

## ●2009年度採用結果一覧

奨学金の名称		金額(年額)	採用期間	採用予定者数	採用人数	採用学年	
新・法政大学100周年記念奨学金		文系20万円 理工系25万円	1カ年	303名	300名	1~4年生	
法政大学学生生活支援奨学金		12万円	1カ年	150名	150名	1年生	
法政大学大学院奨学金		20万円	1カ年	117名	117名	全学年	
法政大学100周年記念大学院特別奨学金		工学・情報科学・システムデザイン研究科45万円それ以外の研究科30万円	1カ年	33名	33名	全学年	
開かれた法政21 奨学・奨励金	入学時特別奨学金(A方式入試)	授業料相当額	1カ年	223名	27名	1年生	
	入学時特別奨学金(T日程入試地方出身者対象)	授業料相当額	1カ年	180名	57名	1年生	
	第一種成績優秀者奨学金	授業料相当額	1カ年	11名	11名	4年生	
	第二種成績優秀者奨学金	授業料半額相当額	1カ年	255名	255名	2~4年生	
	認定海外留学奨学金	授業料半額相当額	1カ年	15名以内	4名	2~4年生	
	スポーツ奨励金	授業料半額相当額	1カ年	詳細は保健体育部または学生センター厚生課へ	49名	1~4年生	
	学術・文化奨励金	30万円を上限	1カ年	20名(団体)以内	6名1団体	1~4年生	
	指定試験合格者奨励金	授業料相当額	1カ年	指定試験の在学中の合格者全員	14名	1~4年生	
	<L・U奨学金>L・U キャリア・アップ奨励金		20万円	1カ年	指定試験の在学中の合格者全員	3名	1~4年生
	<L・U奨学金>団体スポーツ奨励金		50~100万円	1カ年	詳細は保健体育部または学生センター厚生課へ	7団体	1~4年生
法政大学グローバルキャリア支援基金による外国人留学生支援奨励金		15万円	1カ年	若干名 (私費外国人留学生のうち)	2名	4年生	
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学支援奨励金		15万円 (条件付きの場合は8万円)	1カ年	若干名 (認定海外留学生のうち)	1名	2~4年生	
法政大学派遣留学制度		留学先により70万円または100万円	1カ年	31名(昨年度実績)	32名	3~4年生	
法政大学国際交流基金(HIF)		100万円	1カ年	9名(昨年度実績)	9名	1~4年生	
外国人学部留学生奨学金							
法政大学吉田育英会奨学金		文系20万円 理工系25万円	1カ年	2名	2名	1~4年生	
法政大学後援会奨学金		当該期大学納付金相当額を上限	当該期(前・後期)	8名(昨年度実績)	7名	1~4年生	
林 忠昭奨学金		文系30万円、理工系35万円を上限	1カ年	若干名	1名	1~4年生	
大成建設株式会社奨学金		文系25万円、理工系30万円を上限	1カ年	若干名	1名	2~4年生	
校友会奨学金		文系25万円、理工系30万円を上限	1カ年	若干名	5名	2~4年生	
人間環境学部社会人奨学金		授業料の半額	2カ年	詳細は人間環境学部へ	20名	1~4年生	
現代福祉学部海外福祉研修奨励金		研修費等の60%まで 20万円を上限	当該研修費 納入期間	約30名	※2009年度は未実施	2年生	
国際文化学部SA奨学金		(A) 20万円 (B) 30万円~60万円	1カ年	(A)SA参加者全員 (B)約20名程度	254名 25名	当該年度 SA参加者	
法学部HOP奨学金		(A) 4万円 (B) 10万円~20万円(採用者数による)	1カ年	(A)HOP参加者全員 (B)約10名程度	150名 12名	当該年度 HOP参加者	
文学部英文学科SA奨学金		5万円~30万円	1カ年	全コース計35名	35名	1~4年生	
経済学部SA奨学金		20万円~30万円	1カ年	35名(昨年度実績)	34名	2年生	
社会学部SA奨学金		15万円~60万円	1カ年	17名(昨年度実績)	12名	2~3年生	
経営学部SA奨学金		留学先により20万円または30万円	1カ年	20名(昨年度実績)	24名	2年生	
法政大学GIS SA奨学金		50万円	1カ年	SA参加者全員	6名(昨年度実績)	当該年度SA参加者	
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金		講座等の受講料等の全部または一部15万円を上限 資格等の受講料等の全部または一部2万円を上限	1カ年	51名 (昨年度実績)	62名	1~4年生	
理工系学部教育・研究振興基金研究奨励金		10万円	1カ年	各学科・専攻1名	19名	学部3年・修士2年	
通信教育部奨学金		10万円	1カ年	6名(昨年度実績)	11名	2~4年生	
通信教育部村山務奨学金		詳細は通信教育部事務部へ	1カ年	1名 (昨年度実績)	1名	2~4年生 (再学者除く)	
法務研究科奨学金		(A) 108万円 (B) 50万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A) 若干名 (B) 若干名	5名 20名	(A) 新入生 (B) 在学生	
専門職大学院奨学金		(A) 30万円(イノベーション・マネジメント専攻) (B) 25万円(半期)(アカウンティング専攻)	(A) 1カ年 (B) 6カ月	(A) 若干名 (B) 若干名	10名 4名	(A) 全学年 (B) 全学年	
イノベーション・マネジメント研究科 イノベーション・マネジメント専攻プロジェクト奨学・奨励金		最優秀: 50万円 優秀: 30万円 佳 作: 20万円	1カ年 1カ年 1カ年	若干名 若干名 若干名	2名 2名 2名	在学生 在学生 在学生	
政策創造研究科奨学金		詳細は大学院事務部大学院課 政策創造研究科担当へ	1カ年	詳細は大学院事務部大学院課 政策創造研究科担当へ	13名	全学年	
金洛洙奨学金		36万円	1カ年	10名	10名	全学年	

※現代福祉学部の海外福祉研修を新型インフルエンザの影響により、中止したことにあります。

## 後援会の助成により実施した事業

2009年度に、法政大学後援会からの助成により実施した事業をご報告いたします。

(単位：円)

事業内容	執行額
各種講座および学生団体経費補助	1,116,920
各種機器・備品購入補助	3,935,715
学生団体企画および大型機材購入補助	6,339,621
体育会活動および高額機器購入補助	21,830,350
図書館図書購入費補助	3,398,716
雑誌「法政」制作補助	32,676,000
各学部卒業祝賀会補助	880,000
新入生歓迎行事補助他	10,380,050
学生就職相談対応委託業務補助	1,500,000
派遣・認定留学奨学金一部補助	6,500,000
合計	88,557,372

# 活躍する体育会

▼主要大会結果（2009年4月～2010年3月）※学年は大会当時

## ■国内大会＜全日本・全日本学生（インカレ）大会など優勝＞

【自転車競技部】▽第65回全日本大学対抗選手権自転車競技大会／男子4km個人追抜＝穂苅大地（営4）

【自動車部】▽2009年度全日本学生ジムカーナ選手権大会／女子個人＝酒井萌（法4）

【水泳部】▽第85回日本学生選手権水泳競技大会／男子団体／男子200m平泳ぎ＝大塚一樹（環3）▽第2回関東学生ウィンターカップ公認記録会／男子400mメドレーリレー日本新記録＝名倉和希（経4）

【スキー部】▽第16回全日本学生アルペンスプリング大会／男子大回転＝中村和司（経2）／男子回転＝山本真也（社2）／女子回転＝山本真矢香（福2）

【野球部】▽第58回全日本大学野球選手権大会／団体優勝／首位打者賞＝多木裕史（文1）

【ヨット部】▽2009年度全日本学生ヨット個人選手権大会／男子シングルハンドレガッタ＝牟田口駿（営1）

【陸上競技部】▽第64回国民体育大会／男子砲丸投優勝・日本新記録＝山田壮太郎（福4）▽2009日本学生陸上競技個人選手権大会／男子800m＝勝俣章博（社3）▽第25回日本ジュニア陸上競技選手権大会／男子400mH＝岸本鷹幸（経1）

【フェンシング部】▽第62回全日本フェンシング選手権大会／男子エペ団体▽第59回全日本学生個人選手権大会／男子フルーレ＝目黒友薫（営4）／男子エペ＝平野良樹（法3）▽第49回全日本フェンシング大学対抗選手権大会／男子エペ団体▽第59回日本学生フェンシング王座決定戦／男子フルーレ団体・男子エペ団体

【バドミントン部】▽第60回全日本学生バドミントン選手権大会／女子団体

【重量挙げ部】▽第55回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会／男子団体／男子62kg級＝安永和詩（営3）

【ボート部】▽第64回国民体育大会／女子舵手付クォドルプル＝合谷優花（営3）

【射撃部】▽第18回全日本ライフル射撃クラブ対抗選手権大会／10m P 60団体優勝・日本新記録＝田中智晴（文2）

【ゴルフ部】▽第46回日本女子学生ゴルフ選手権競技＝綾田紘子（文4）

## ■国際大会（主な成績）

【アメリカンフットボール部】▽IFAFジュニア世界選手権大会2009／3位＝鶴沼康平（営2）、海津裕太（文2）

【ボクシング部】▽2009世界選手権大会／バンタム級ベスト8＝丸亀光（法2）

【自転車競技部】▽スピード・ツール・ド・インドネシア2009／団体ロードレース1stステージ3位＝早川朋宏（法2）

【水泳部】▽第13回世界水泳選手権大会／男子200m自由形4位・日本新記録＝内田翔（環4）▽第25回ユニバーシアード競技大会／男子200mバタフライ準優勝＝金田和也（社4）／男子200m個人メドレー3位＝小坂悠真（CD2）

【スキー部】▽2009-2010 FIS FAR EAST CUP Yabuli／男子大回転優勝＝松本勲人（社4）

【スケート部】▽2010IIHF世界U20選手権Div. I - A／男子アイスホッケー4位＝武井淳貴（法2）、多田真章（文1）

【野球部】▽第25回BFAアジア野球選手権優勝＝二神一人（環4）▽第37回日米大学野球選手権大会優勝＝亀谷信吾（法4）

【バレーボール部】▽ワールドグランドチャンピオンズカップ2009／男子3位＝古田史郎（法4）

【ラグビー部】▽ケニア・サファリセブンス／男子7人制ラグビー優勝＝山根有人（環3）▽U20世界ラグビー選手権2009／出場＝竹下祥平（経2）

【陸上競技部】▽第25回ユニバーシアード競技大会／男子400m優勝＝金丸祐三（福4）

【フェンシング部】▽2009年ジュニア・カデ・アジア選手権大会／男子フルーレ準優勝＝東純平（営1）

【レスリング部】▽2009ジュニア世界レスリング選手権大会／男子グレコローマン50kg級10位＝田口光成（文1）▽2009ジュニアアジアレスリング選手権大会／男子グレコローマン50kg級5位＝山田磨史宇（法1）

## 【体育会クラブ一覧】

アメリカンフットボール部、ボクシング部、山岳部、自転車競技部、自動車部、サッカー部、水泳部、スキー部、スケート部、相撲部、ハンドボール部、卓球部、テニス部、ソフトテニス部、野球部、準硬式野球部、馬術部、バレーボール部、陸上ホッケー部、ヨット部、バスケットボール部、ラグビー部、陸上競技部、フェンシング部、空手部、バドミントン部、柔道部、重量挙げ部、レスリング部、剣道部、航空部、ワンダーフォーゲル部、射撃部、ボート部、ゴルフ部、弓道部、少林寺拳法部

活躍する体育会に、温かいご声援をお願いいたします。



# 教職員の概要

## ■教職員数 (2010年3月31日現在)

- 大学教員719名 (兼任講師除く)
- 専任職員413名
- 付属校教員207名

## ■学位記(博士)授与者数

(1963年～2010年3月末現在)

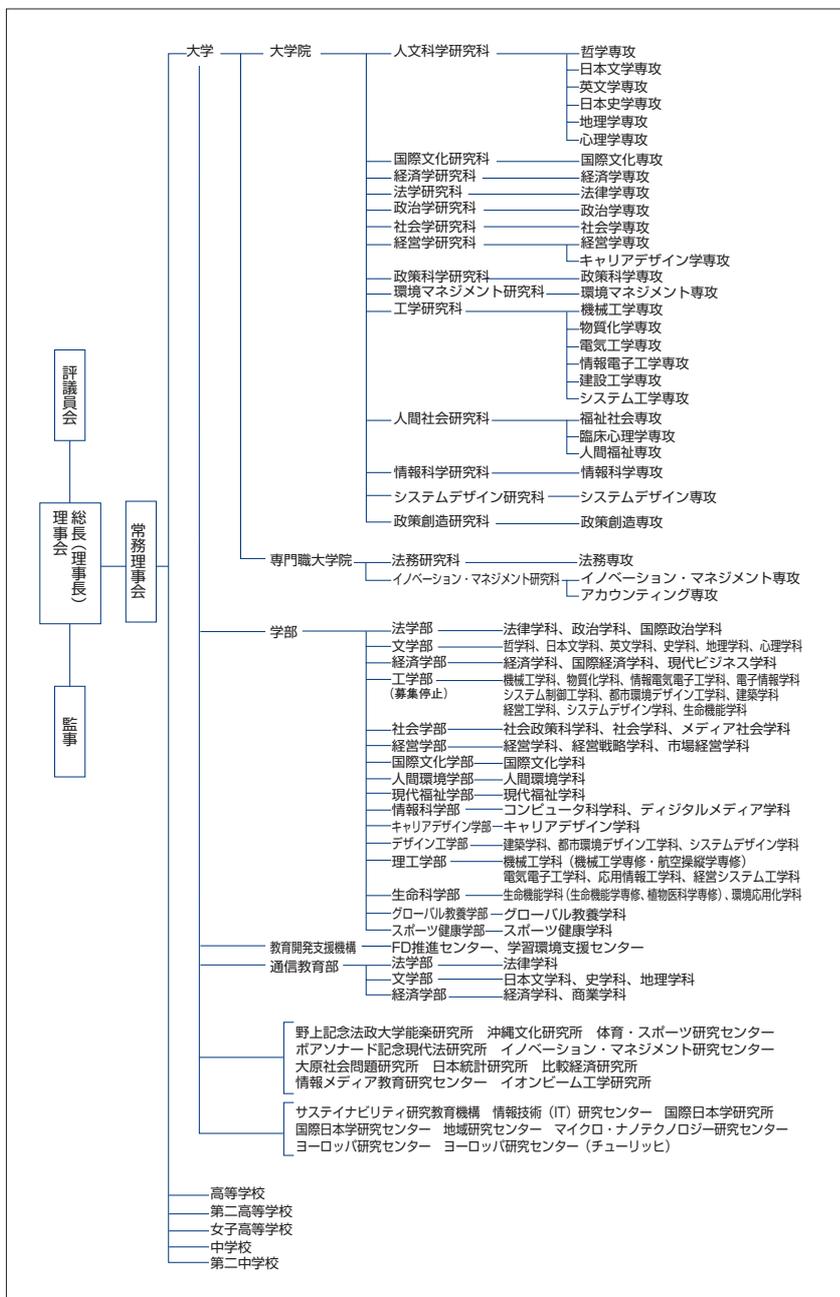
- 課程博士 254名
- 論文博士 193名

## ■卒業生累計 (2010年3月末現在)

( ) は別科で外数

1885～1922	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889	東京仏学校	20
1905～1908	速成科	1,134
1907～1951	専門部	22,065 (613)
1923～1951	学部(旧制大学)	11,276
1952～1983	短期大学部	9,128
1951～2009	学部(新制大学)	338,665
1952～2009	通信教育課程	19,741
1953～2009	大学院(専門職含)	11,585
総計		415,181 (613)

# 学校組織図 (2010年3月31日現在)



# 役員・評議員の概要

## ■役職者氏名 (2010年3月31日現在)

- 理事**
  - 総長・理事長 増田 壽男
  - 常務理事 浜村 彰
  - 常務理事 加藤 豊
  - 常務理事 星野 勉
  - 常務理事 徳安 彰
  - 理事 河端 照孝
  - 理事 岡田 安弘
  - 理事 古澤 壽輔
  - 理事 船越 眞
  - 理事 榎本 勝己
  - 理事 山鹿 立雄
- 監事**
  - 監事 森脇 英裕
  - 監事 齊藤 友嘉
  - 監事 倉持 正
- 学部長等**
  - 大学院委員会議長 船橋 晴俊
  - 法学部長 杉田 敦
  - 文学部長 中釜 浩一
  - 経済学部長 佐藤 良一
  - 工学部長 中村 徹
  - 社会学部長 水野 節夫
  - 経営学部長 神谷 健司
  - 国際文化学部長 曾 士才
  - 人間環境学部長 根崎 光男
  - 現代福祉学部長 長山 恵一
  - 情報科学部長 花泉 弘
  - キャリアデザイン学部長 高野 良一
  - デザイン工学部長 坪井 善隆
  - 理工学部長 八名 和夫
  - 生命科学学部長 長田 敏行
  - GIS(グローバル教養)学部長 渡辺 宥泰
  - スポーツ健康学部長 荻谷 春郎

## ■評議員数 (2010年3月31日現在)

75名

# 事業報告書で使用している財務諸表の説明

事業報告書で、財務の状況を把握するために作成しているいくつかの財務諸表があり、ここではこれらの財務諸表で使用されている用語に関し、主なものを説明します。

## 1. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

### 【収入の部】

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・手数料収入・・・この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・資産運用収入・・・本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・資産売却収入・・・保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・事業収入・・・様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・雑収入・・・私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・前受金収入・・・主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・その他の収入・・・退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。例えば、2009年度では多摩キャンパスで実施している大規模な修繕工事に要した費用を減価償却引当特定資産から繰り入れたためです。
- ・資金収支調整勘定・・・資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的としているにも拘わらず、当該年度分の収入であるが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受けとってしまっているにも拘らず当該年度に受けとっているように表しているものを調整しています。
- ・前年度繰越支払資金・・・これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

### 【支出の部】

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・施設関係支出・・・土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・資産運用支出・・・運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・その他の支出・・・本来前年度中支払わなければならないもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。

- ・資金支出調整勘定・・・収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・次年度繰越支払資金・・・当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書24ページに記載している貸借対照表の財務比率(1)のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

## 2. 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見ることができるようにしています。19ページに資金収支計算の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

## 3. 消費収支計算書について

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

### 【消費収入の部】

- ・帰属収入・・・帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表わされている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・寄付金・・・資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・資産売却差額・・・資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額(取得価格)以上で売却した時にその差額分を計上します。

- ・基本金組入額・・・基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1か月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区分管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生＝帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・消費収入・・・帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

#### 【消費支出の部】

- ・人件費・・・資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・教育研究経費および管理経費・・・消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形体変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・資産処分差額・・・保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・当年度消費収支差額・・・帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。

- ・ 帰属収支差額・・・消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを新設する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

## 4. 貸借対照表について

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部で表されます。

- ・ 資産の部・・・資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産と長期（1年を超える）で保有する有価証券や特定資産などその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期（1年以内）で運用する有価証券などで構成されます。
- ・ 負債の部・・・負債の部も固定負債（長期）と流動負債（短期）に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期未払金（翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金）などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、逆に1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
- ・ 基本金および消費収支差額・・・この基本金と消費収支差額は、自己資金とも言います。負債の部を他人資金と呼ぶのに対応します。

貸借対照表から、計上されている資産がどのような資金で賄われているのかが分かります。自己資金（基本金と消費収支差額の合計）が増えると、貸借対照表の規模も拡大します。また、負債と自己資金の関係で見ますと、例えば借入金など負債が多ければ資産がいくらあっても、当然良い経営状態とは言えません。また、文部科学省への学部等の新設の際の審査基準では、負債率（貸借対照表に計上されている負債の総額から前受金を除いた額の資産総額に対する割合）が25%以下でなければなりません。



## キャンパス (2010年4月1日現在)

### 市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1  
TEL.03-3264-9240

- 大学院 人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、  
法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、  
政策科学研究科、環境マネジメント研究科、デザイン工学研究科、  
政策創造研究科、国際日本学インスティテュート
- 専門職大学院 法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科
- 法学部第一部・第二部
- 文学部<日本文学科:昼夜開講>
- 経営学部
- 国際文化学部
- 人間環境学部
- キャリアデザイン学部
- デザイン工学部
- GIS(グローバル教養学部)
- 経済学部第二部
- 社会学部第二部
- 通信教育部

### 多摩キャンパス

〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
TEL.042-783-2041

- 大学院 経済学研究科、社会学研究科、人間社会研究科
- 経済学部
- 社会学部
- 現代福祉学部
- スポーツ健康学部

### 小金井キャンパス

〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2  
TEL.042-387-6008

- 大学院 工学研究科、情報科学研究科
- 工学部
- 情報科学部
- 理工学部
- 生命科学部

### 法政大学中学高等学校

〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1  
TEL.0422-79-6230(代表)  
URL:<http://www.hosei.ed.jp/>  
京王井の頭線:井の頭公園駅下車、徒歩12分

### 法政大学第二中・高等学校

〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1  
TEL.044-711-4321(代表)  
URL:<http://www.hosei2.ed.jp/>  
JR南武線:武蔵小杉駅下車、徒歩12分  
JR横須賀線(総武快速線・湘南新宿ライン直通):武蔵小杉駅下車、徒歩15分  
東急線:東横線(みなとみらい線・東京メトロ日比谷線・東武伊勢崎線直通)・目黒線(東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道および都営三田線直通)武蔵小杉駅下車、徒歩12分

### 法政大学女子高等学校

〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1  
TEL.045-571-4482(代表)  
URL:<http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>  
京浜急行線:生麦駅下車、徒歩5分

